



小郡市人口ビジョン



目 次

人口ビジョンの概要	1
(1) 小郡市人口ビジョン策定の目的	1
(2) 小郡市人口ビジョンの位置づけ	1
(3) 対象期間	1
1. 人口の現状分析	2
(1) 人口動向分析	2
1) 総人口の推移と将来推計	2
2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
3) 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移	4
4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	6
6) 性別・年齢階層別の人口移動の状況（2014年）	8
7) 小郡市の移動（転入元・転出先）の状況（2014年）	9
8) 小郡市在住 15歳以上就業者・通学者の内訳（2010年）	11
(2) 合計特殊出生率の推移	12
(3) 就業に関する分析	13
1) 男女別就業人口の状況（2010年）	13
2) 年齢階級別就業人口の状況（2010年）	14
2. 人口の将来展望	15
(1) 小郡市の将来人口の推計と分析	15
1) 将来人口推計	16
2) 人口減少段階の分析	17
3) 人口増減状況の分析	18
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	19
1) シミュレーション	19
2) 自然増減・社会増減の影響度の分析	20
3) 総人口の分析	22
4) 自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析	23
5) 老年人口比率の推移	24

(3) 市の独自の推計.....	25
1) 推計条件の設定	25
2) 推計結果の検討	27
(4) 人口の変化が地域に与える影響の考察.....	28
1) 地域の産業における人材（人手）の過不足状況	28
2) 税収等の増減による地方公共団体の財政への影響	29
(5) 目指すべき将来の方向.....	30
1) 将来展望に必要な調査分析	30
2) 現状と課題の整理	36
3) 目指すべき将来の方向	39
4) 人口の将来展望	40

人口ビジョンの概要

(1) 小郡市人口ビジョン策定の目的

わが国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地方の人口減少に歯止めをかけ、大都市への人口の過度の集中を是正し、地方の住み良い環境を確保して、将来にわたって活力のある社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

これを踏まえ、国は、平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、我が国の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示するとともに、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

本市においても、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「小郡市人口ビジョン」を策定するものです。

(2) 小郡市人口ビジョンの位置づけ

小郡市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「福岡県人口ビジョン」の趣旨を尊重し、「第 5 次小郡市総合振興計画」との整合を図りながら策定しています。

(3) 対象期間

小郡市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060（平成 72）年とします。

1 | 人口の現状分析

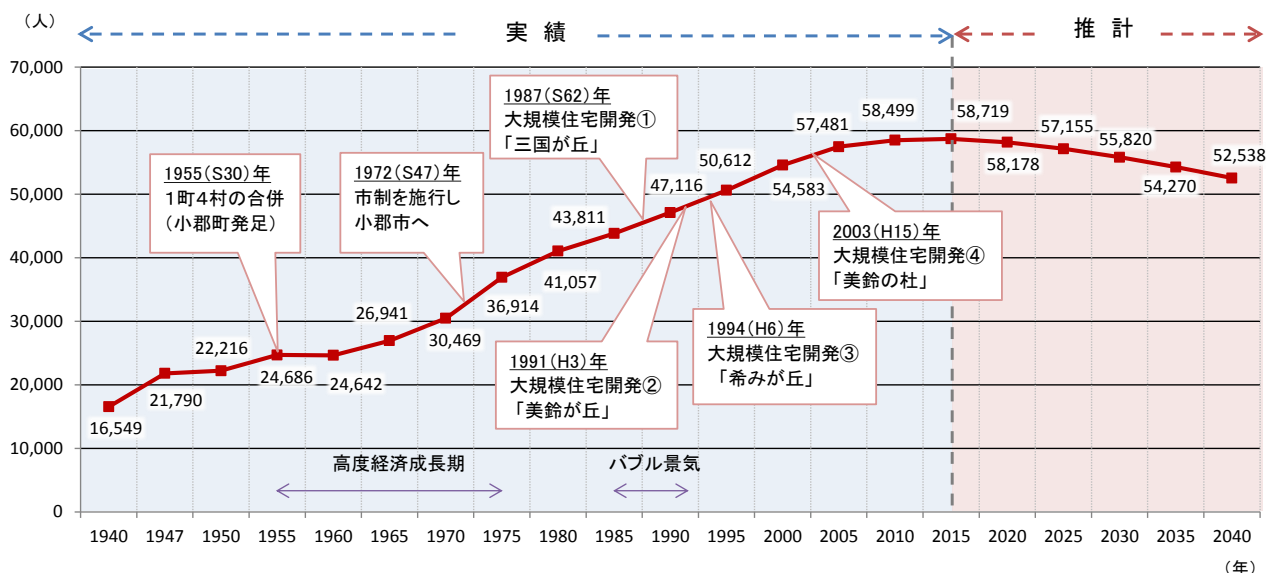
(1) 人口動向分析

小郡市の過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級の人口移動分析を行います。

1) 総人口の推移と将来推計

- ・小郡市では、高度経済成長期に当たる1970（昭和45）年～1975（昭和50）年に人口が急増し、その後も緩やかに増加しています。
- ・2011（平成23）年に策定した第5次小郡市総合振興計画では、目標年次である2020（平成32）年の人口は60,000人を超えると推計していますが、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、2015（平成27）年の58,719人をピークに緩やかに減少していくと考えられています。

■ 小郡市総人口実績と推計値（1940～2040年）

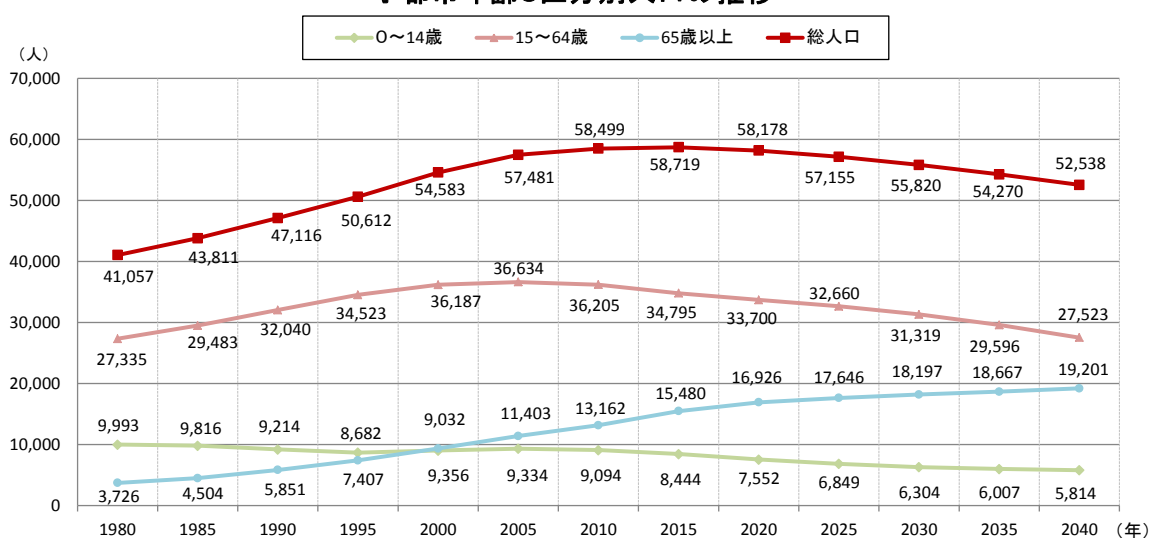


資料：2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値
2015年以降は「社人研」のデータに基づく推計値

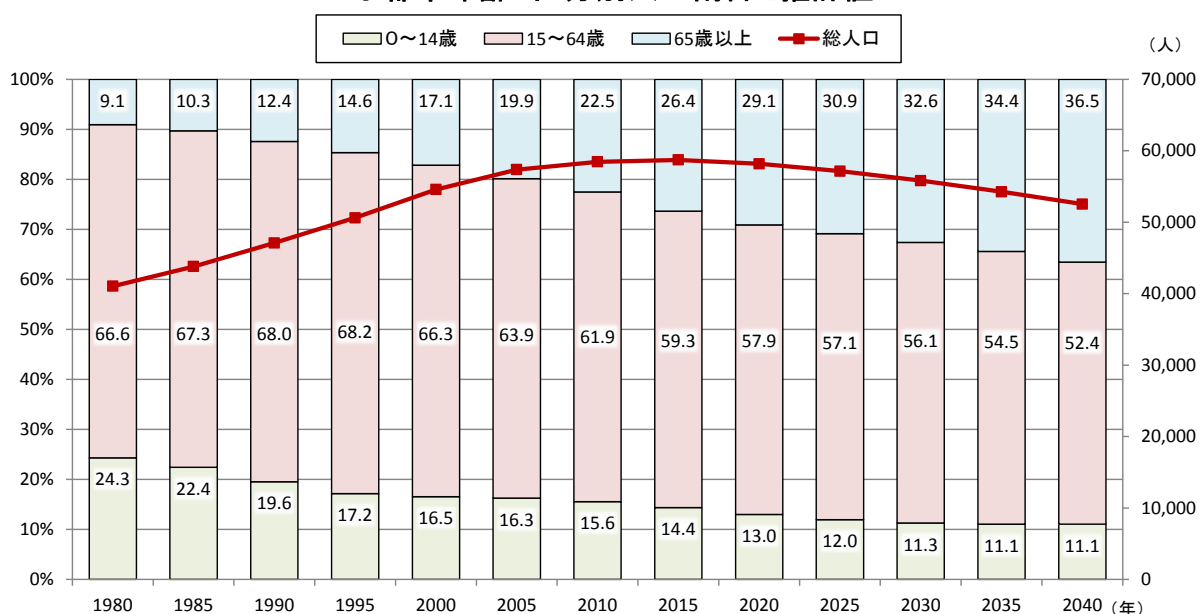
2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ・年少人口（0～14歳）は、1980（昭和55）年から年々減少を続け、2040（平成52）年には1980（昭和55）年の約6割まで減少すると推計されています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は、2005（平成17）年の36,634人をピークに年々減少しています。
- ・一方、老年人口（65歳以上）は1980（昭和55）年以降増加を続け、構成比は2000（平成12）年に年少人口を上回るなど、高齢化が急速に進行していることが分かります。

小郡市年齢3区分別人口の推移



小郡市年齢3区分別人口割合と推計値

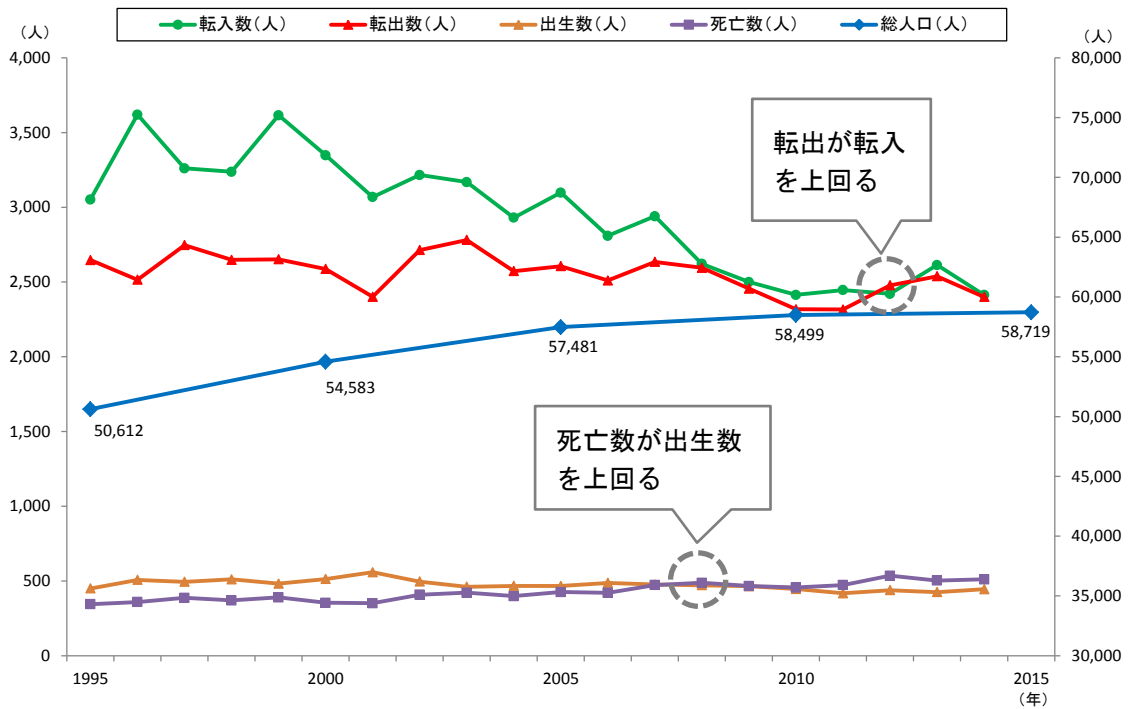


資料：2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値
 2015年以降は「社人研」のデータに基づく推計値
 ※総人口については、年齢不詳を含む

3) 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移

- ・出生数は2001（平成13）年以降緩やかな減少傾向にあります。死亡数は増加傾向にあり、2008（平成20）年には死亡数が出生数を上回っています。
- ・転入数は、増減を繰り返してきましたが、2008（平成20）年に大幅に減少して以降、減少傾向が続いています。
- ・転出数は、近年の傾向をみると2007（平成19）年以降減少傾向にありましたが、2012（平成24）年に増加し、1995（平成7）年以降初めて転入数を上回りました。

出生数・死亡数／転入数・転出数推移



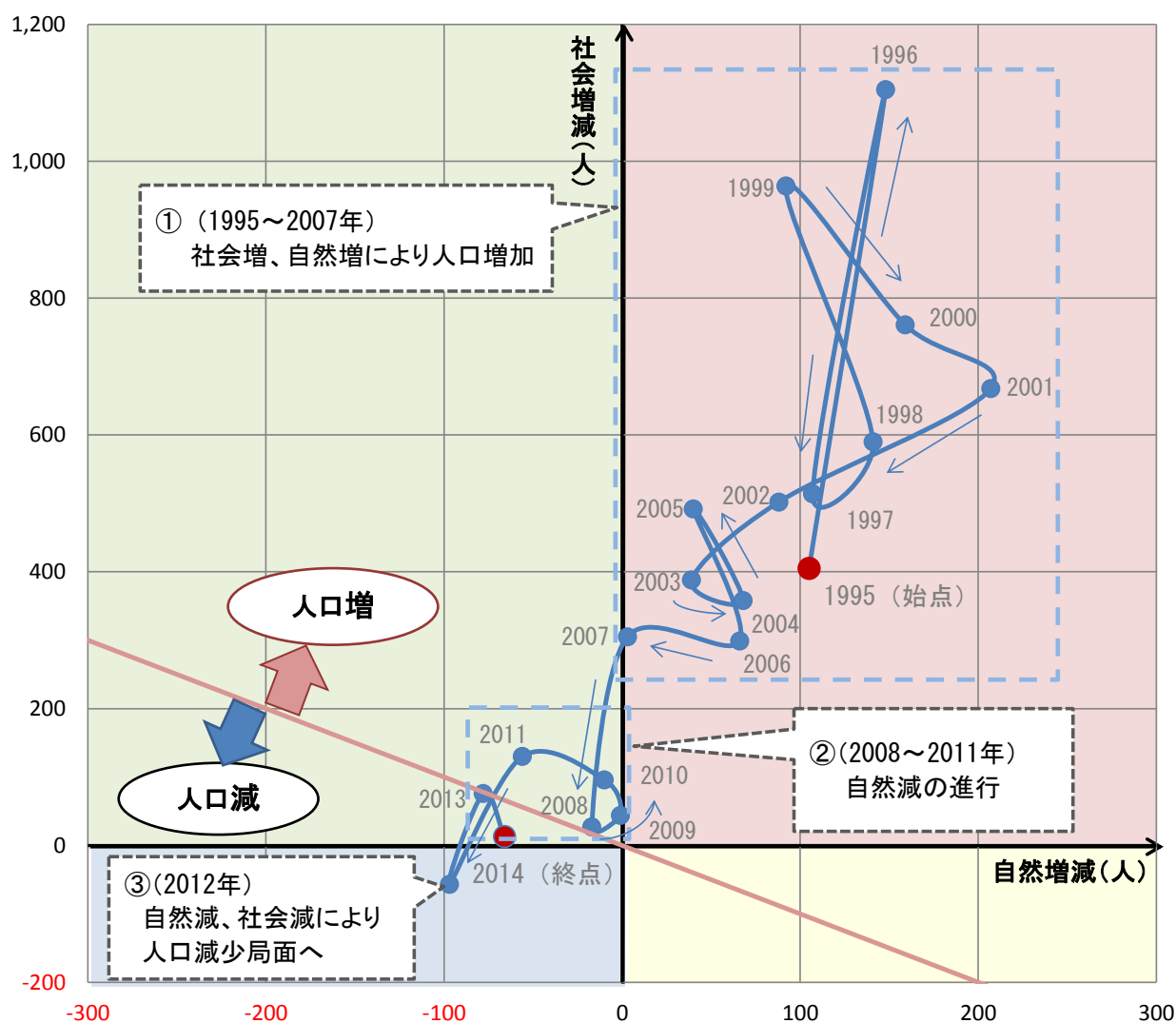
資料：総人口は2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値
 2015年以降は「社人研」のデータに基づく推計値
 出生数・死亡数、転入数・転出数は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に社会増減（転入数－転出数）、グラフの横軸に自然増減（出生数－死亡数）をとり、各年の値をプロットして総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析します。赤線の右上が人口増加、左下が人口減少を表し、赤線からの距離により人口増減の大小をみることができます。

- ・ 1995（平成7）年から2007（平成19）年にかけての大幅な社会増の増減と自然増の結果、人口は増加の一途をたどっていました。
- ・ しかし、2008（平成20）年以降出生数の減少に加え、死亡数の増加が総人口に影響を与え、自然減の局面に入ります。
- ・ 2012（平成24）年には、社会減の増加もあわせて人口減少局面に入りました。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



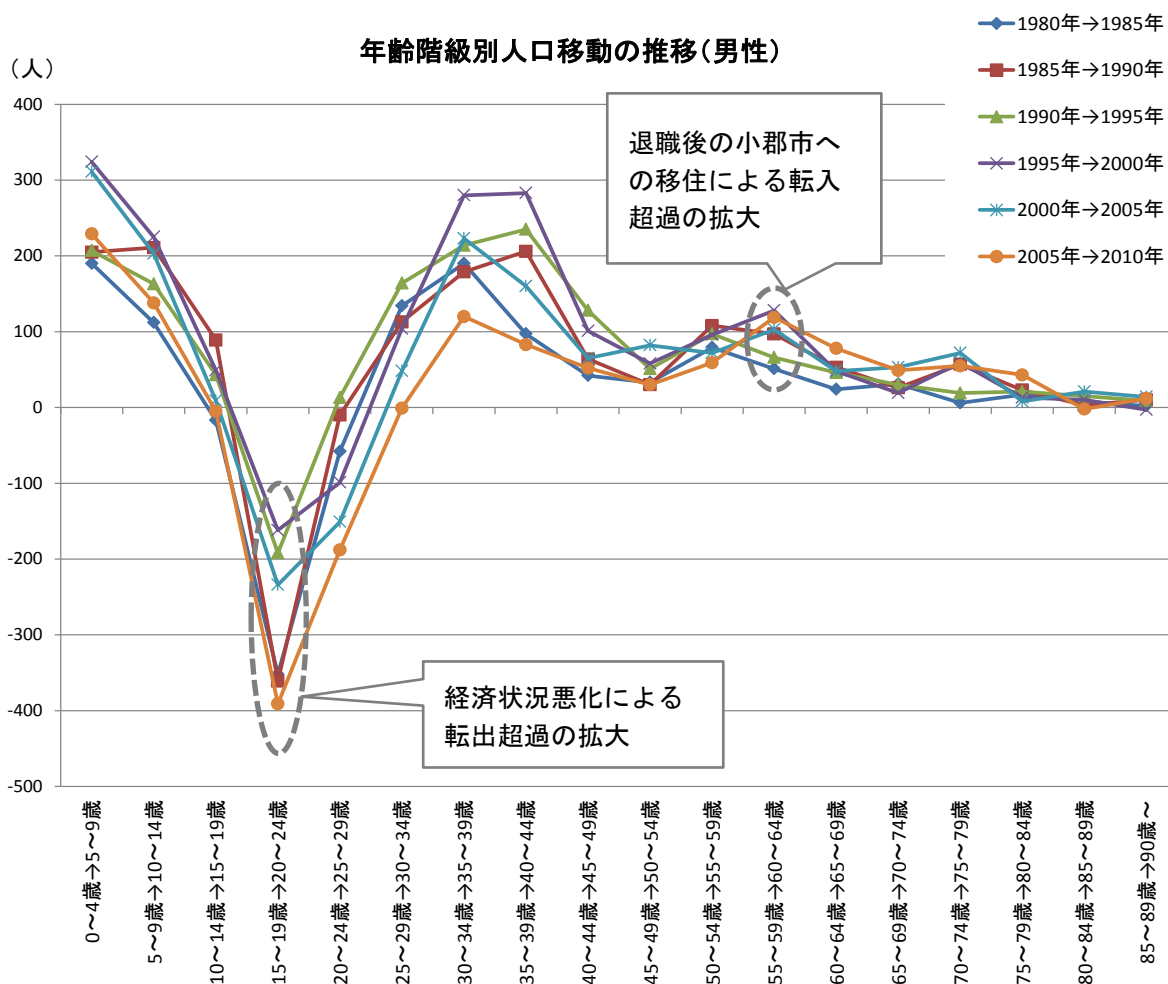
資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

① 男性

男性の年齢別移動状況の長期的動向を分析します。

- ・「15～19 歳の人 が 20～24 歳」になるときの大幅な転出超過の傾向は 1980(昭和 55)年代から続いています。近年では拡大傾向にあります。その要因としては、バブル崩壊や、リーマンショックなどによる経済状況の悪化が、都市部への人口流出を増加させているものと考えられます。
- ・また、その後の「25～29 歳の人 が 30～34 歳」になるときの転入超過の傾向は、近年縮小傾向にあります。
- ・近年では「55～59 歳の人 が 60～64 歳」になるときの転入超過が拡大しています。これらの背景には、退職後の小郡市への移住などが考えられます。

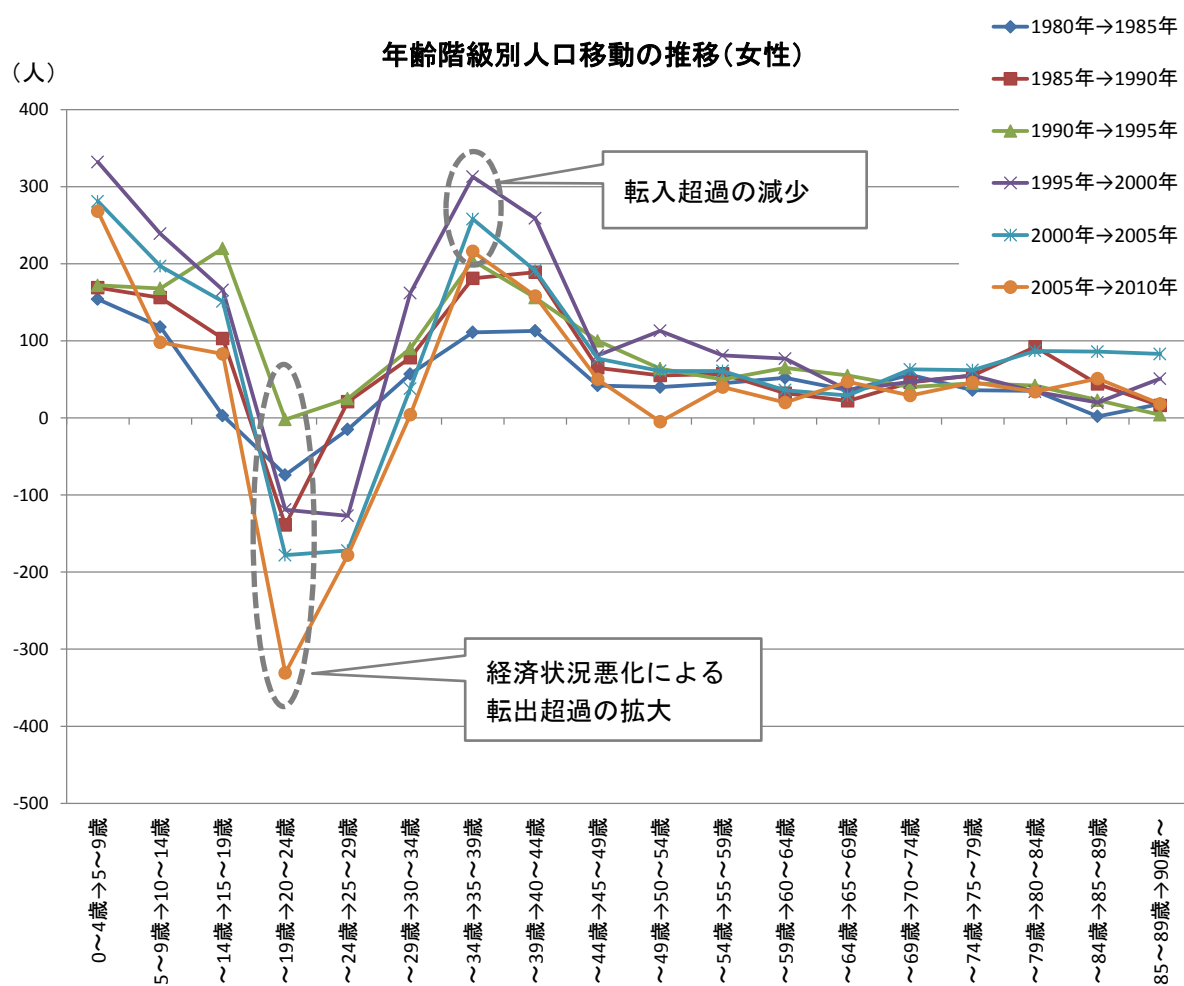


資料：国勢調査

② 女性

女性の年齢別移動状況の長期的動向を分析します。

- ・「15～19 歳の人 が 20～24 歳」になるときの転出超過は年代を追うごとに拡大してきています。これらは、男性と同じく経済状況の悪化が要因として考えられます。
- ・30 代の転入超過は 2000（平成 12）年頃まで年代を追うごとに拡大してきていますが、近年では縮小傾向にあります。

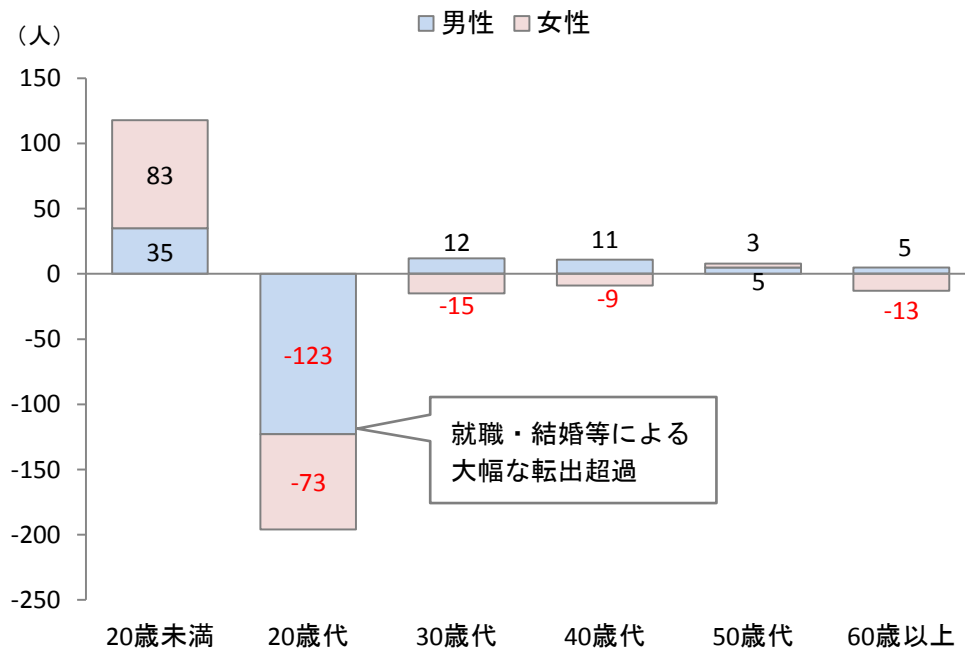


資料：国勢調査

6) 性別・年齢階層別の人口移動の状況（2014年）

- ・性別・年齢階層別の純移動数をみると、小郡市では男性、女性ともに20代の大幅なマイナスがみられます。
- ・結婚、出産を控えた女性の転出により、自然動態に大きな影響を与えると考えられます。
- ・また、20代男性の大幅なマイナスは社会動態に影響を与え、今後人口減少を加速させると予測されます。

男女別 年齢階層別(各年代)純移動数

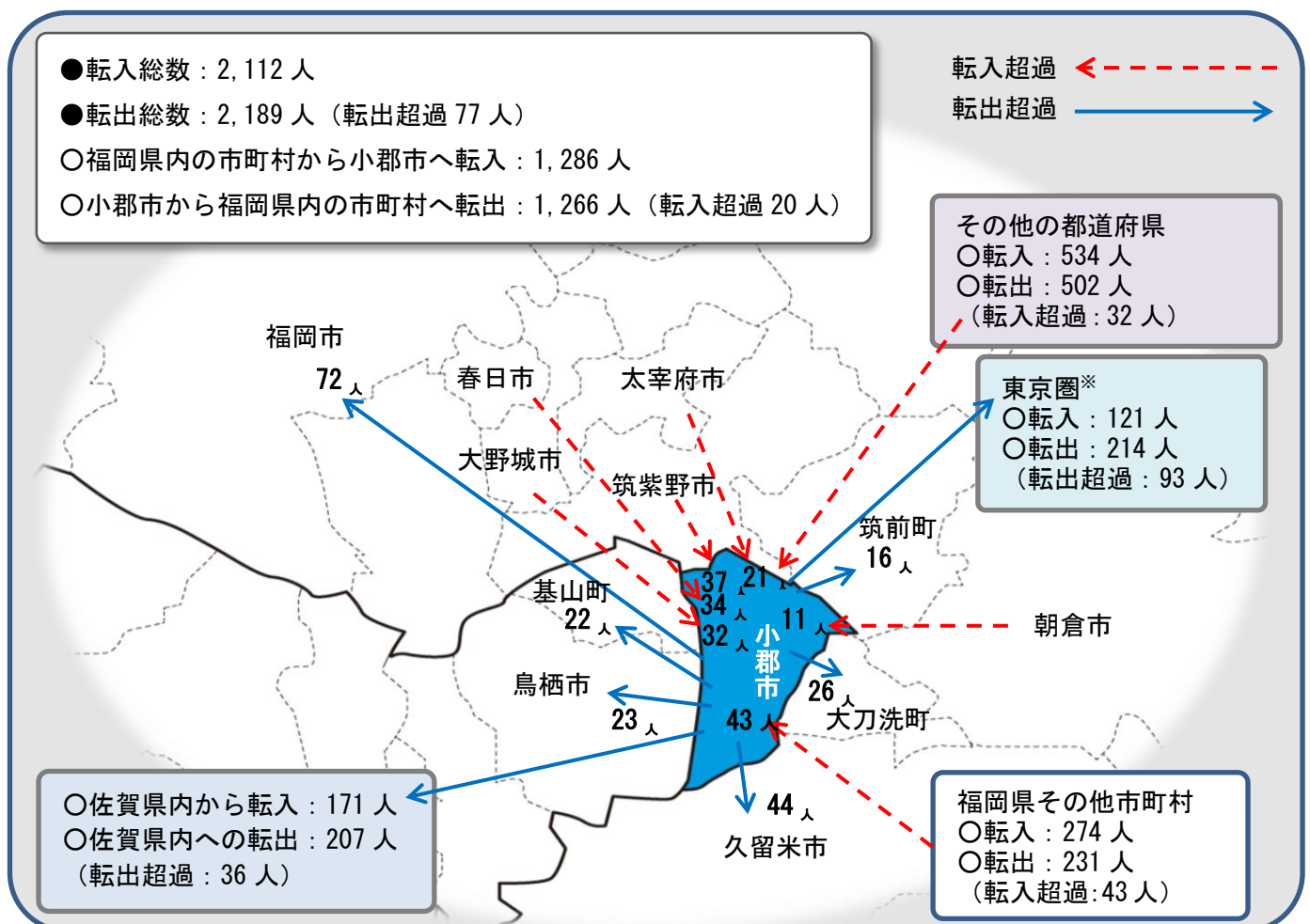


資料：住民基本台帳人口移動報告

7) 小郡市の移動（転入元・転出先）の状況（2014年）

- ・2014（平成26）年の小郡市の人口移動の状況をみると、総数では77人の転出超過となっています。
- ・福岡県内での小郡市への転入・転出の状況は、20人の転入超過となっています。
- ・小郡市からの転出超過が大きい上位市町は、福岡県内では福岡市（72人）、久留米市（44人）、大刀洗町（26人）、筑前町（16人）となっています。
- ・2013（平成25）年と比較すると、福岡市、久留米市への転出超過、朝倉市からの転入超過の傾向は変わりませんが、筑紫野市、大野城市、太宰府市は転入超過へと変わっています。
- ・県外での小郡市への転入・転出の状況をみると、佐賀県は36人の転出超過、東京圏は93人の転出超過となっています。どちらも2013（平成25）年と比較すると、転出超過が拡大しています。

■ 2014年



※東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

資料：住民基本台帳人口移動報告

■ 人口移動の状況【2012～2014（平成24～26）年度】

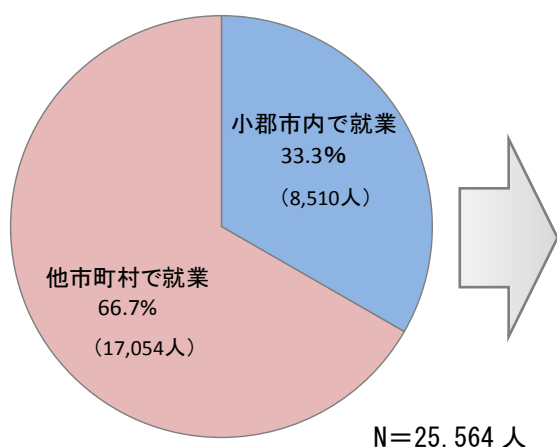
		2012(H24)年			2013(H25)年			2014(H26)年			2012-2014(H24-26)3ヶ年			
		転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	
九州	福岡県	福岡市	286	344	-58	259	307	-48	232	304	-72	777	955	-178
		久留米市	266	242	24	242	277	-35	232	276	-44	740	795	-55
		筑紫野市	186	140	46	155	155	0	193	156	37	534	451	83
		春日市	44	28	16	63	29	34	61	27	34	168	84	84
		大野城市	47	65	-18	32	47	-15	58	26	32	137	138	-1
		太宰府市	79	59	20	54	60	-6	64	43	21	197	162	35
		朝倉市	61	31	30	82	41	41	45	34	11	188	106	82
		筑前町	36	57	-21	46	54	-8	52	68	-16	134	179	-45
		大刀洗町	64	91	-27	72	84	-12	75	101	-26	211	276	-65
		その他	282	237	45	300	253	47	274	231	43	856	721	135
	計	1,351	1,294	57	1,305	1,307	-2	1,286	1,266	20	3,942	3,867	75	
	佐賀県	鳥栖市	96	110	-14	90	106	-16	74	97	-23	260	313	-53
		基山町	34	38	-4	46	52	-6	26	48	-22	106	138	-32
		その他	48	76	-28	107	93	14	71	62	9	226	231	-5
計	178	224	-46	243	251	-8	171	207	-36	592	682	-90		
その他県	371	281	90	394	307	87	306	265	41	1,071	853	218		
計	1,900	1,799	101	1,942	1,865	77	1,763	1,738	25	5,605	5,402	203		
東京圏	181	186	-5	169	230	-61	121	214	-93	471	630	-159		
その他都道府県	239	270	-31	218	269	-51	228	237	-9	685	776	-91		
合計	2,320	2,255	65	2,329	2,364	-35	2,112	2,189	-77	6,761	6,808	-47		

8) 小郡市在住 15歳以上就業者・通学者の内訳 (2010年)

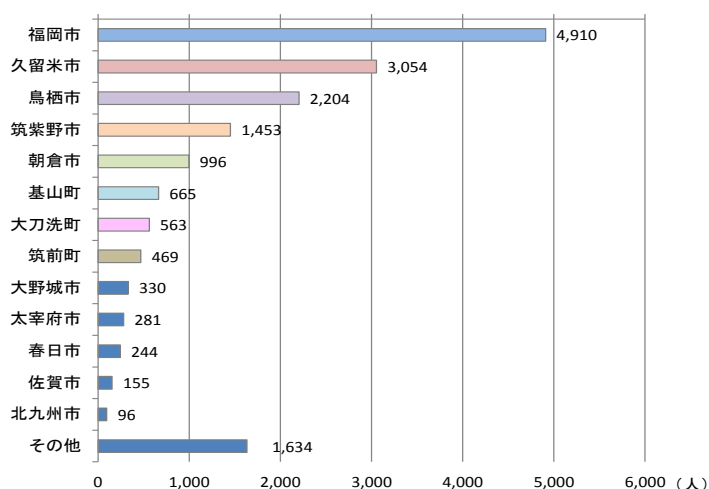
- ・就業先内訳では、小郡市内で就業している人の割合は33.3%、他市町村で就業している人の割合は66.7%となっています。
- ・他市町村への就業先内訳では、福岡市が最も多く、次いで久留米市、鳥栖市となっています。
- ・通学先内訳では、小郡市内に通学している人は28.7%、他市町村への通学は71.3%となっています。
- ・他市町村への通学先内訳では、就業先と同様に福岡市が最も多く、次いで久留米市となっていますが、3番目は太宰府市となっています。

■ 2010年

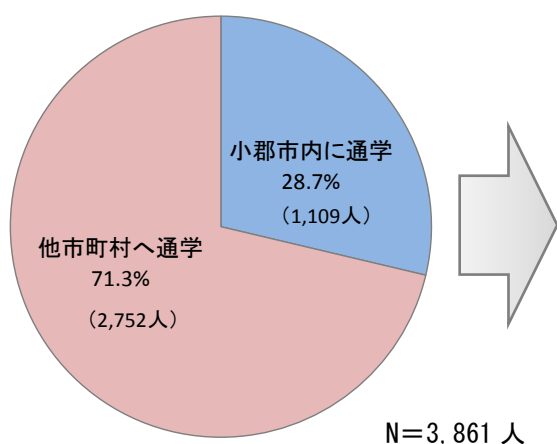
就業先内訳



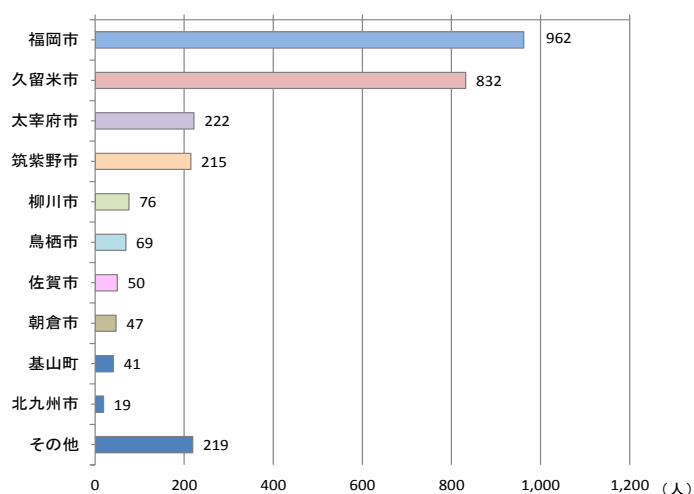
小郡市在住 15歳以上就業者 他市町村への就業先内訳



通学先内訳



小郡市在住 15歳以上通学者 他市町村への通学先内訳



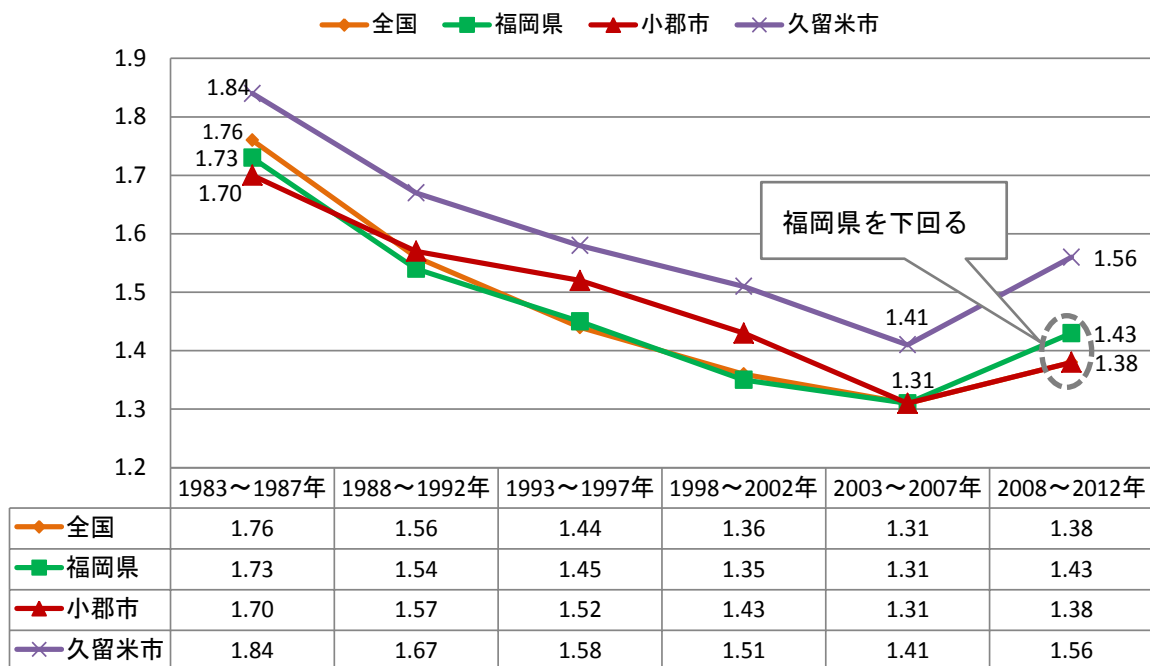
資料：国勢調査（H22年）
※就業先・通学先不詳は除く

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）の推移を、全国、福岡県、久留米市と比較します。

- ・小郡市は「2003（平成 15）年～2007（平成 19）年」の間まで減少していましたが、「2008（平成 20）年～2012（平成 24）年」の間に 1.38 まで回復しています。
- ・全国、福岡県、久留米市も同様の傾向ですが、「2003（平成 15）年～2007（平成 19）年」から「2008（平成 20）年～2012（平成 24）年」の小郡市の伸び率は、全国と同じ 5.3%であり、福岡県、久留米市と比較すると低くなっています。
- ・小郡市は、「1988（昭和 63）年～2002（平成 14）年」の間までは福岡県を上回って推移していましたが、「2008（平成 20）年～2012（平成 24）年」の間では下回っています。

合計特殊出生率の推移(全国・福岡県・他市町)



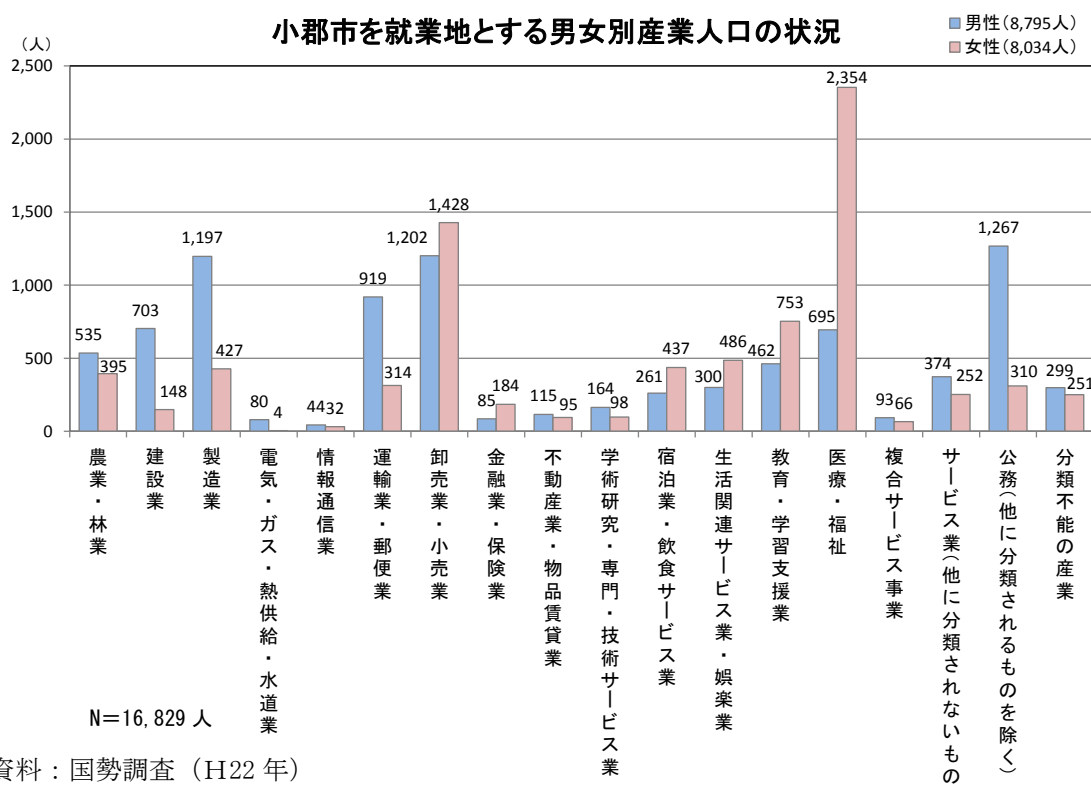
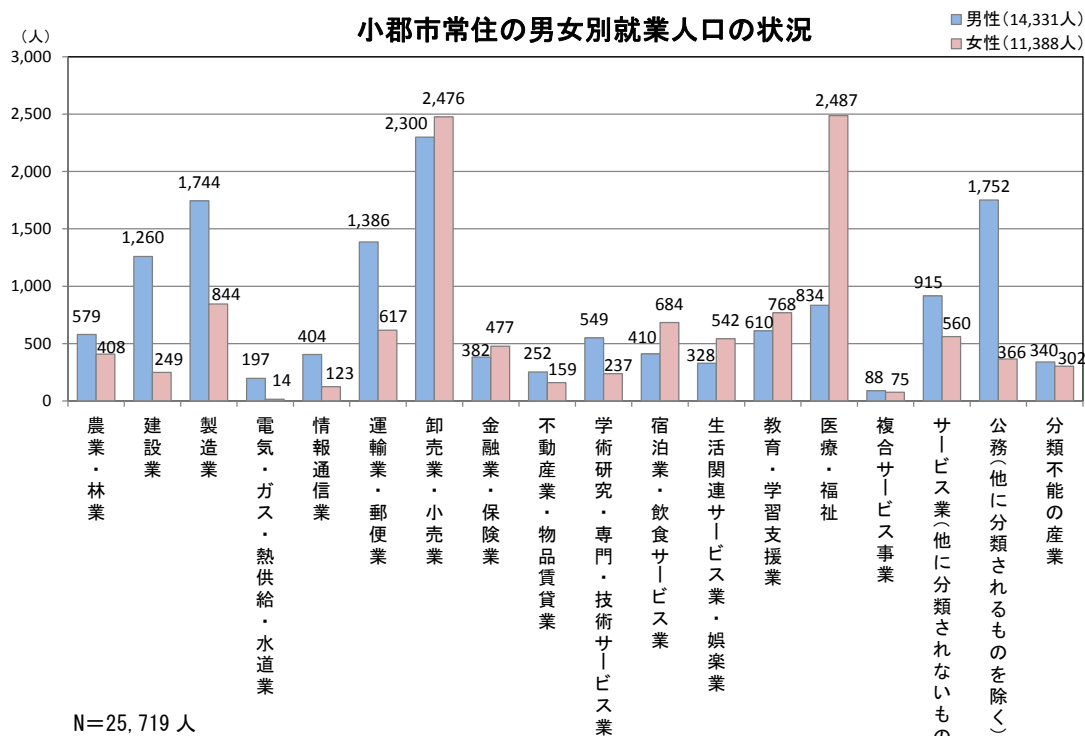
資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

※合計特殊出生率は、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させるため、5年分まとめて厚生労働省から公表されています。

(3) 就業に関する分析

1) 男女別就業人口の状況 (2010年)

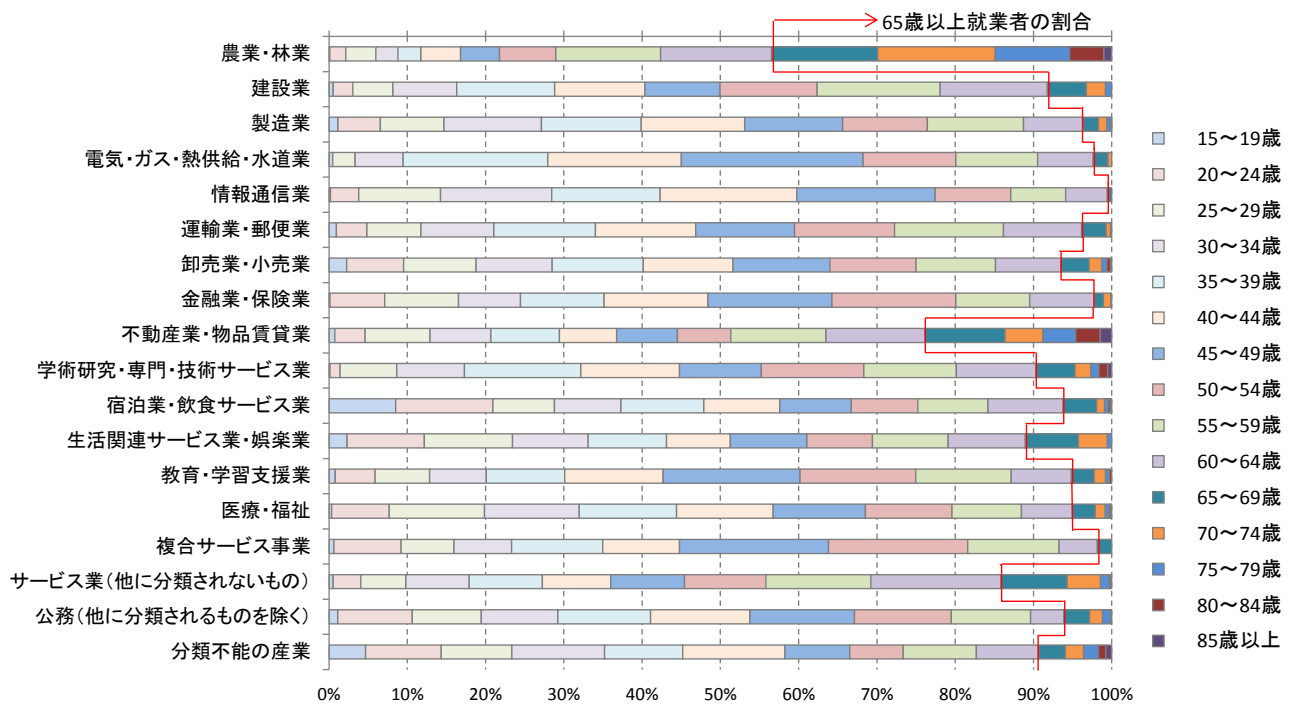
- ・小郡市常住の男女別就業人口の状況をみると、男性の就業人口の状況は、多い順に「卸売業・小売業」、「公務（他に分類されるものを除く）」、「製造業」となっています。
- ・女性では、多い順に「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「製造業」となっています。
- ・男女ともに、「卸売業・小売業」の就業者数が多いことがわかります。



2) 年齢階級別就業人口の状況 (2010年)

- ・年齢階級別就業人口の状況を見ると、「農業・林業」では65歳以上の割合が40%以上を占める一方で、40歳未満の割合は10%程度に留まっています。高齢化の進行に伴い、後継者不足が深刻化することが考えられます。
- ・最も就業人口の多い「卸売業・小売業」では、20歳未満の割合が2.1%となっていますが、20～64歳の割合は比較的バランスのとれた人口構成となっています。
- ・「宿泊業・飲食サービス業」においても、全ての年代でバランスのとれた年齢構成となっています。

小郡市常住の年齢階級別就業人口の状況



資料：国勢調査 (H22年)

2 | 人口の将来展望

(1) 小都市の将来人口の推計と分析

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」等のデータを用いて、将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

	推計パターンの概要
パターン 1 社人研 推計準拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成 17 (2005) 年から 22 (2010) 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計 移動率は今後、全域的に縮小すると仮定 <p>【出生に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比 (15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降 52 (2040) 年まで一定として市町村ごとに仮定 $\text{子ども女性比} = \frac{\text{0~4 歳児人口}}{\text{15~49 歳女性人口}}$ <p>【死亡に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、55~59 歳→60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年→22 (2010) 年の生残率 (※ 1) の比から算出される生残率を都道府県市町村に対して一律に適用 60~64 歳→65 歳~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 (2000) 年→17 (2005) 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用 <p>【移動に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、平成 17 (2005) 年~22 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率 (※ 2) が、平成 27 (2015) 年~32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 (2035) 年~52 (2040) 年まで一定と仮定
パターン 2 日本創成会議 推計準拠	<ul style="list-style-type: none"> 社人研推計 (パターン 1) をベースに、移動に関して異なる仮定を設定 <p>【出生・死亡に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> パターン 1 と同様 <p>【移動に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) 年~27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) 年~52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定 (社人研推計に比べて純移動率 (の絶対値) が大きな値となる)

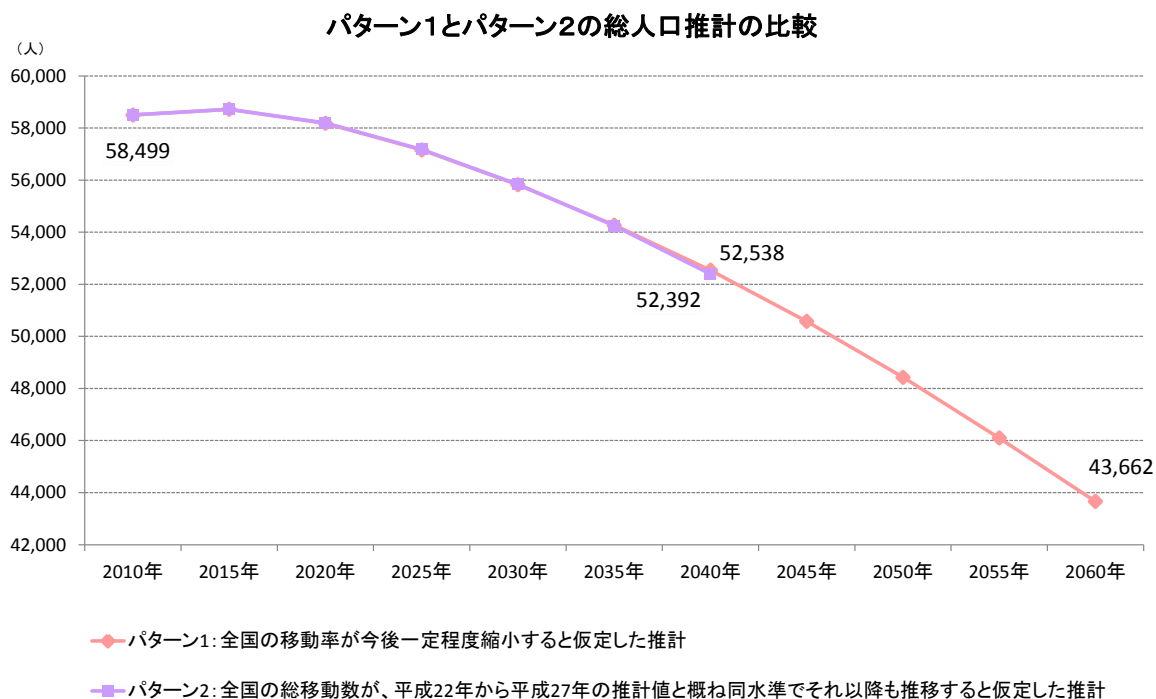
※ 1 : 生残率 : ある集団が一定期間後に生き残っている割合のこと

※ 2 : 純移動率 : 純移動数 (転入 - 転出) が地域全体に占める割合のこと

1) 将来人口推計

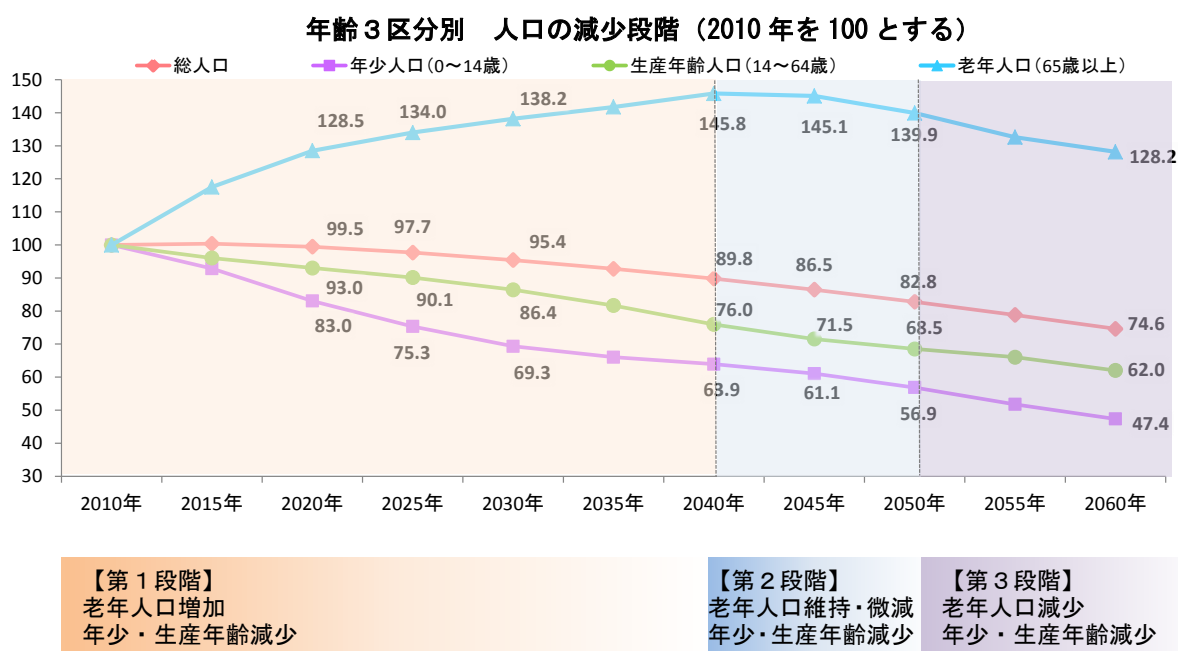
「社人研推計準拠（パターン1）」及び「日本創成会議推計準拠（パターン2）」で将来人口推計を行うことにより、各種施策の推進など本市の将来展望に基づいて、本市独自の人口推計を行う際の基礎的な数値として位置づけることができます。

- ・「社人研推計準拠（パターン1）」では、小郡市の総人口は2010（平成22）年の58,499人から、2040（平成52）年で52,538人、2060（平成72）年で43,662人まで減少すると推計されます。
- ・「日本創成会議推計準拠（パターン2）」では、2040（平成52）年に52,392人になると推計されます。パターン1と比べると若干の減少はありますが、ほとんど差はありません。パターン1とパターン2の違いは、将来の純移動率の仮定のみであるため、小郡市では移動率が人口減少へ及ぼす影響度は比較的低いと考えられます。



2) 人口減少段階の分析

- ・人口減少段階は一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・現在、小都市の人口減少段階は第1段階で、2040（平成52）年まで続くと想定されています。
- ・2040（平成52）年から2050（平成62）年までは第2段階、2050（平成62）年以降に第3段階に入り、老年人口が減少していくと考えられます。



資料：社人研人口推計・日本創成会議人口推計

	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
老年人口	13,162	19,201	145.8	1
生産年齢人口	36,205	27,523	76.0	
年少人口	9,094	5,814	63.9	

■ 都道府県別 人口減少段階（参考）

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (3 県)	秋田県、島根県、高知県

3) 人口増減状況の分析

パターン1（社人研推計準拠）のデータから得られる将来人口推計を活用して、2010（平成22）年を100とした場合の人口増減状況を把握します。

- ・小郡市の人口増減状況は、2010（平成22）年と比較すると、2020（平成32）年は99.45、2030（平成42）年は95.42、2040（平成52）年は89.81となります。
- ・2015（平成27）年までは「100超」、2020（平成32）年～2035（平成47）年までは「90～100」に含まれ、2040（平成52）年には「80～90」に含まれます。
- ・2040（平成52）年において、「100超」に含まれる地域は、福岡市博多区、福岡市西区、太宰府市、那珂川町、志免町、新宮町、粕屋町の7市区町となっています。

■人口増減状況(対2010年)別の市町数の推移(福岡県74市区町村)

2010年を 100とした場合の2040年の 指数	2015年(H27)		2020年(H32)		2025年(H37)		2030年(H42)		2035年(H47)		2040年(H52)	
	市町数	割合(%)	市町数	割合(%)	市町数	割合(%)	市町数	割合(%)	市町数	割合(%)	市町数	割合(%)
100超	22	29.7	17	23.0	14	18.9	12	16.2	9	12.2	7	9.5
90～100	52	70.3	42	56.8	26	35.1	23	31.1	18	24.3	11	14.9
80～90	0	0.0	15	20.3	29	39.2	20	27.0	16	21.6	20	27.0
70～80	0	0.0	0	0.0	5	6.8	18	24.3	19	25.7	15	20.3
60～70	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.4	12	16.2	17	23.0
60以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	5.4
全体	74	100.0	74	100.0	74	100.0	74	100.0	74	100.0	74	100.0

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

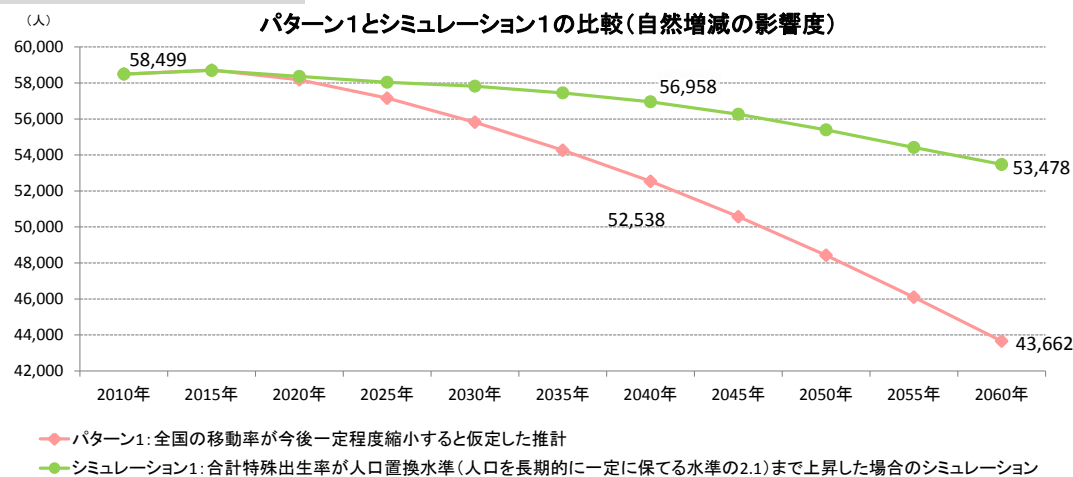
1) シミュレーション

人口の変動は、死亡及び出生、移動によって規定され、特に自治体によって差が生じるのは、出生率と移動率であるため、それぞれ仮定値を設けてシミュレーションを行います。

まず、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、次のシミュレーションを行います。

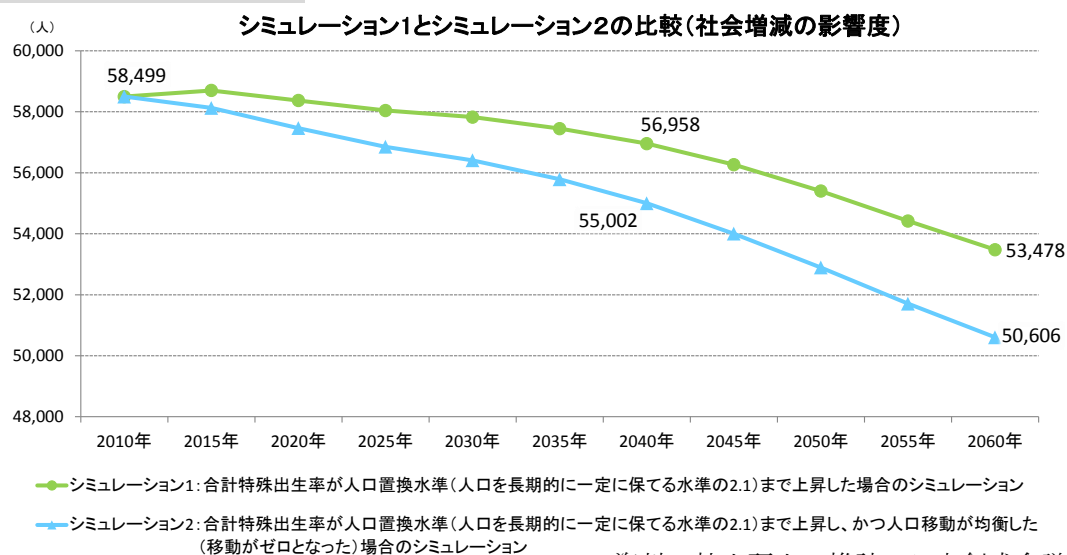
	推計パターンの概要
パターン1 (社人研推計準拠)	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計
シミュレーション1	パターン1において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定
シミュレーション2	パターン1において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

① シミュレーション1



資料：社人研人口推計・日本創成会議人口推計

② シミュレーション2



資料：社人研人口推計・日本創成会議人口推計

2) 自然増減・社会増減の影響度の分析

自然増減の影響度、社会増減の影響度を下表のように算出を行います。

■ 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の算出方法

分類	計算方法
自然増減の影響度	$\frac{\text{シミュレーション1の2040年推計人口}}{\text{パターン1の2040年推計人口}}$
社会増減の影響度	$\frac{\text{シミュレーション2の2040年推計人口}}{\text{シミュレーション1の2040年推計人口}}$

この結果については、全国の市町村の値を5つの段階に分けることができます。

■ 自然増減の影響度の区分（値が大きいほど出生の影響度が大きい）

1	2	3	4	5
100%未満	100～105%	105～110%	110～115%	115%以上

※「100%未満」には、パターン1の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した2030年までに2.1を上回っている市町村が該当

■ 社会増減の影響度の区分（値が大きいほど人口の移動の影響度が大きい）

1	2	3	4	5
100%未満	100～110%	110～120%	120～130%	130%以上

※「100%未満」には、パターン1の将来の純移動率の仮定値が、転入超過基調となっている市町村が該当

■ 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度（小郡市）の算出

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=56,958(人) パターン1の2040年推計人口 =52,538(人) ⇒56,958(人) / 52,538(人) =108.4%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=55,002(人) シミュレーション1の2040年推計人口=56,958(人) ⇒55,002(人) / 56,958(人) =96.6%	1

- ・将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）をベースにした、シミュレーション1、シミュレーション2の分析では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「1（影響度 100%未満）」となっており、小郡市では出生の影響度が高いことがわかります。
- ・これは、自然増の施策に取り組むことで5～10%、将来の総人口が多くなるという効果があることを意味しています。そのため、今後は出生率を上昇させるための施策に取り組むことが人口減少抑制に効果的だと考えられます。

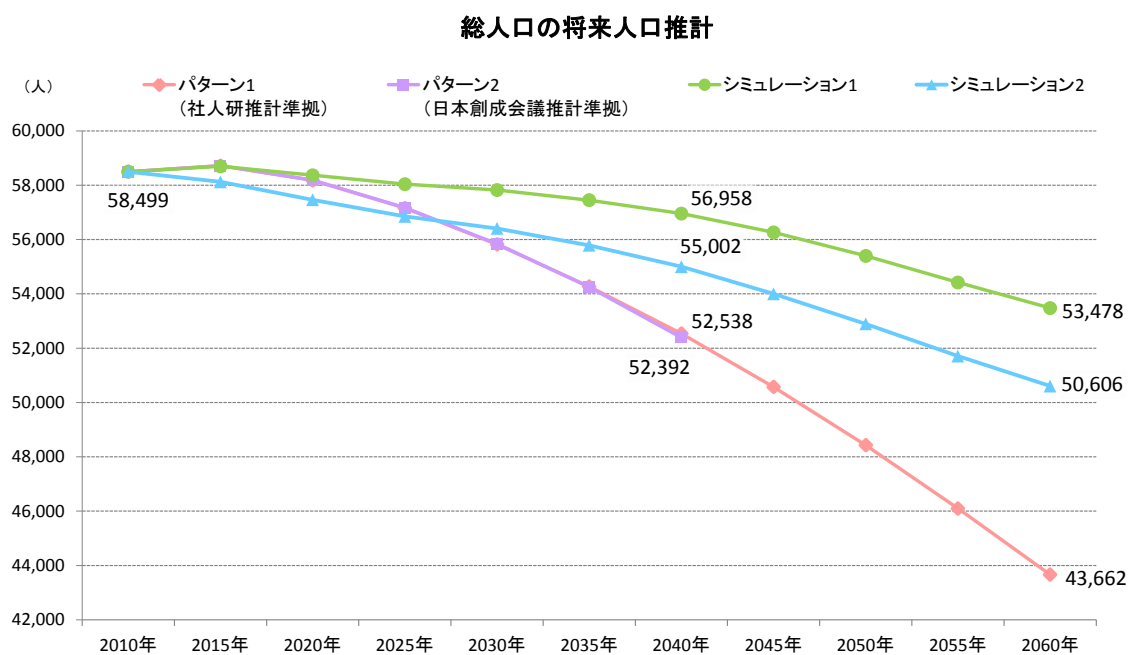
■ 福岡県の自然増減と社会増減の影響度（参考）

		自然増減の影響度（2040年）					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度（2040年）	1	久山町、粕屋町	那珂川町、福岡市西区、須恵町、新宮町、志免町	古賀市、太宰府市、岡垣町、筑後市、福岡市東区、 小郡市 、筑紫野市、大野城市、宗像市、福岡市早良区、北九州市小倉北区、宮若市	福岡市、福岡市南区、福岡市城南区	福岡市中央区、福岡市博多区	24 (32.4%)
	2		上毛町、篠栗町、苅田町、大木町、福智町、赤村、大任町、宇美町、広川町	遠賀町、筑前町、大刀洗町、吉富町、糸島市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、北九州市八幡西区、北九州市八幡東区、北九州市小倉南区、行橋市、豊前市、北九州市戸畑区、北九州市門司区、福津市、北九州市、北九州市若松区			28 (37.8%)
	3		うきは市、糸田町、東峰村、築上町	大牟田市、香春町、添田町、みやこ町、鞍手町、桂川町、朝倉市、みやま市、春日市、中間市、八女市、水巻町、柳川市、小竹町	大川市		19 (25.7%)
	4		芦屋町	嘉麻市			2 (2.7%)
	5		川崎町				1 (1.4%)
	総計	2 (2.7%)	20 (27%)	46 (62.2%)	4 (5.4%)	2 (2.7%)	74 (100%)

3) 総人口の分析

パターン1・2、シミュレーション1・2を合わせてみると、総人口の将来人口推計は下図のようになります。

- すべてのパターン、シミュレーションで将来人口は減少していますが、人口減少段階には差があり、パターン1と比べると、2060（平成72）年時点においてシミュレーション1では約10,000人、シミュレーション2では約7,000人多くなることが分かります。



資料：社人研人口推計・日本創成会議人口推計

4) 自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

- ・パターン1と比較すると、「0～14歳人口」の増減率は、シミュレーション1ではプラスに転じ、シミュレーション2でも減少率の大幅な改善がみられます。
- ・一方、「15～64歳人口」の増減率は、パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2の間でそれほど差は表れませんでした。
- ・「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1は同じ値ですが、シミュレーション2では37.0%と増加率がやや抑えられていることが分かります。
- ・「20～39歳女性人口」の増減率は、パターン1と比較すると、パターン2では30.6%の減少率となっていますが、パターン1とシミュレーション1、2の間で大きな差はみられませんでした。

■ 集計結果ごとの人口増減率

(単位：人)

区分		総人口	0～14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値	58,499	9,094	2,513	36,235	13,170	6,671
2040年	パターン1	52,538	5,813	1,766	27,521	19,204	4,987
	シミュレーション1	56,958	9,280	2,904	28,473	19,204	5,087
	シミュレーション2	55,002	8,733	2,882	28,229	18,039	4,986
	パターン2	52,392	5,910	1,707	26,945	19,537	4,628

区分		総人口	0～14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年→ 2040年増 減率	パターン1	-10.2%	-36.1%	-29.7%	-24.0%	45.8%	-25.2%
	シミュレーション1	-2.6%	2.0%	15.6%	-21.4%	45.8%	-23.7%
	シミュレーション2	-6.0%	-4.0%	14.7%	-22.1%	37.0%	-25.3%
	パターン2	-10.4%	-35.0%	-32.1%	-25.6%	48.3%	-30.6%

5) 老年人口比率の推移

パターン1とシミュレーション1、2の老年人口比率について、2040（平成52）年時点の仮定を2060（平成72）年まで延長して推計します。

- ・パターン1では、2040（平成52）年を超えても老年人口比率は上昇を続けます。
- ・シミュレーション1では、2030（平成42）年までに出生率が上昇したとする仮定により、2045（平成57）年頃から高齢化抑制の効果が出始め、34.0%をピークにその後低下していきます。
- ・シミュレーション2では、2030（平成42）年までに出生率が上昇し、かつ移動が均衡したとする仮定により、老年人口比率は2040（平成52）年の32.8%をピークに2045（平成57）年頃から低下します。
- ・以上から、老年人口比率の抑制には、出生率の上昇が効果的であることが分かります。

■ 2010（平成22）年から2060（平成72）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区 分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	58,499	58,718	58,179	57,159	55,821	54,269	52,538	50,575	48,430	46,099	43,662
	年少人口比率	15.5%	14.4%	13.0%	12.0%	11.3%	11.1%	11.1%	11.0%	10.7%	10.2%	9.9%
	生産年齢人口比率	61.9%	59.3%	57.9%	57.1%	56.1%	54.5%	52.4%	51.2%	51.3%	51.9%	51.5%
	65歳以上人口比率	22.5%	26.4%	29.1%	30.9%	32.6%	34.4%	36.6%	37.8%	38.1%	37.9%	38.7%
	75歳以上人口比率	11.1%	13.1%	15.2%	18.2%	20.1%	21.1%	22.2%	23.5%	25.3%	26.2%	26.1%
シミュレーション1	総人口(人)	58,499	58,698	58,370	58,041	57,825	57,450	56,958	56,266	55,399	54,419	53,478
	年少人口比率	15.5%	14.3%	13.3%	13.3%	14.4%	15.6%	16.3%	16.3%	16.3%	16.1%	16.2%
	生産年齢人口比率	61.9%	59.3%	57.7%	56.3%	54.1%	51.9%	50.0%	49.7%	50.5%	51.8%	52.3%
	65歳以上人口比率	22.5%	26.4%	29.0%	30.4%	31.5%	32.5%	33.7%	34.0%	33.3%	32.1%	31.6%
	75歳以上人口比率	11.1%	13.1%	15.1%	17.9%	19.4%	20.0%	20.5%	21.1%	22.1%	22.2%	21.3%
シミュレーション2	総人口(人)	58,499	58,125	57,465	56,852	56,408	55,786	55,002	54,002	52,894	51,708	50,606
	年少人口比率	15.5%	13.8%	12.5%	12.8%	13.9%	15.2%	15.9%	15.8%	15.5%	15.1%	15.1%
	生産年齢人口比率	61.9%	60.1%	59.0%	57.4%	55.2%	53.0%	51.3%	51.6%	52.9%	54.3%	53.9%
	65歳以上人口比率	22.5%	26.1%	28.6%	29.8%	30.9%	31.9%	32.8%	32.6%	31.6%	30.6%	31.0%
	75歳以上人口比率	11.1%	12.9%	14.8%	17.4%	18.9%	19.4%	19.9%	20.5%	21.2%	20.9%	19.8%

(3) 市の独自の推計

1) 推計条件の設定

- ・パターン3、4、5とも2015（平成27）年の値を2015（平成27）年4月1日現在の人口59,257人（住民基本台帳）とします。
- ・本市では、これまで社会移動が減少しない傾向にあったため、移動率を縮小しない日本創成会議推計に準拠するものとします。
- ・合計特殊出生率の仮定については、福岡県の人口ビジョンを勘案して設定を行い、社会移動については具体的な住宅開発の計画人口を加えて推計します。

■ 市独自推計の条件設定

	日本創成会議推計準拠	
	合計特殊出生率 (福岡県の条件設定と同じ)	社会移動 (3パターンとも同じ条件)
パターン3	2025年に出生率1.8(※1)、 2035年に2.07(※2)が実現	住宅開発の計画人口による移動人口の増加(※3) 2016～2020年に1,523人増加 2021～2025年に403人増加
パターン4	2030年に出生率1.8、 2040年に2.07が実現	
パターン5	2040年に出生率1.8が実現	

※1：「1.8」は、福岡県「子育てに関する県民意識調査」（2014.3）における県民の希望する子どもの数に基づく出生率

※2：「2.07」は、国の長期ビジョンで示された、人口が超長期で均衡する出生率であり、2030年に実現することと条件設定されている。

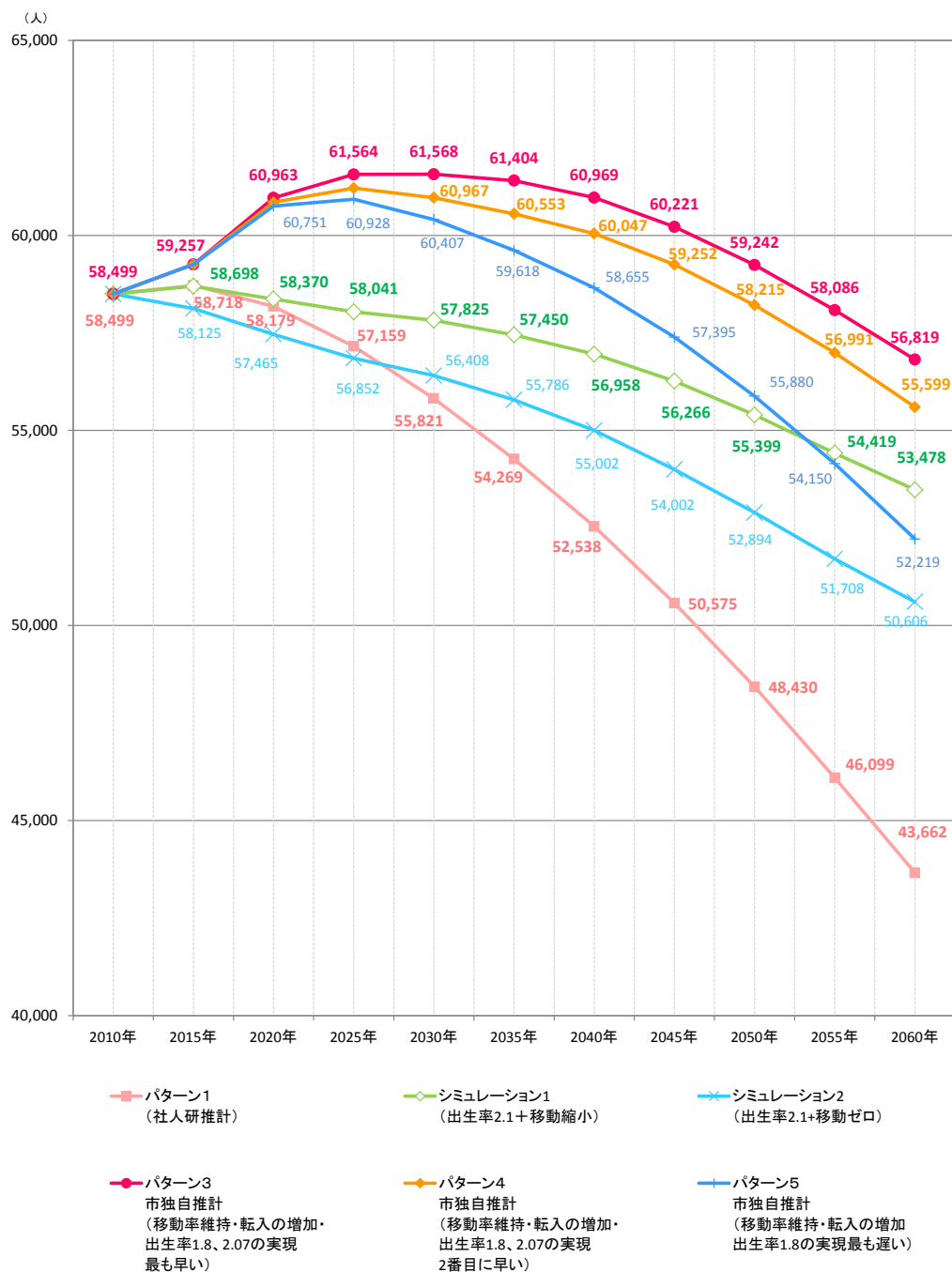
※3：住宅開発による計画人口

計画名称	計画戸数	計画人口(想定)	戸当たり人員	入居期間(想定)
① レクセンター跡地	318	1,113	3.50	2015～2024
② あすてらす南	127	445	3.50	2015～2020
③ 三沢駅南	105	368	3.50	2015～2018
計	550	1,926	3.50	

■ 将来人口推計の比較検討

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	備考	
国 提 供	パターン1 (社人研推計)	合計特殊出生率	1.39	1.36	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	社人研の仮定値
		移動率	社人研仮定値 ※男女別5歳階級別に設定										移動(転入超過)が2020年までに縮小(0.5倍)すると仮定
		移動数(人)	579	410	388	358	358	411	418	397	367	344	
	総人口(人)	58,718	58,179	57,159	55,821	54,269	52,538	50,575	48,430	46,099	43,662		
	シミュレーション1 (出生率2.1+ 移動縮小)	合計特殊出生率	1.38	1.5	1.8	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	出生率を国の目標と整合(2030年以降2.1)
		移動率	社人研仮定値 ※男女別5歳階級別に設定										移動(転入超過)が2020年までに縮小(0.5倍)すると仮定
		移動数(人)	579	409	405	419	468	513	475	407	376	373	
	総人口(人)	58,698	58,370	58,041	57,825	57,450	56,958	56,266	55,399	54,419	53,478		
	シミュレーション2 (出生率2.1+ 移動ゼロ)	合計特殊出生率	1.38	1.5	1.8	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	出生率を国の目標と整合(2030年以降2.1)
移動数(人)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	移動(転入-転出)がゼロ	
総人口(人)		58,125	57,465	56,852	56,408	55,786	55,002	54,002	52,894	51,708	50,606		
小 郡 市 独 自 推 計	パターン3 (出生率の伸び最 も早い)	合計特殊出生率	1.39	1.6	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	出生率を県のケース1とする(2025年に1.8、2035年以降2.07)
		移動率	創成会議仮定値、開発によって移動(転入)を増加										移動人口は縮小しない 開発によって移動(転入)を増加
		移動数(人)	573	1,963	933	476	530	536	467	378	324	311	
	総人口(人)	59,257	60,963	61,564	61,568	61,404	60,969	60,221	59,242	58,086	56,819		
	パターン4 (出生率2番目に 伸びが早い)	合計特殊出生率	1.39	1.53	1.66	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	出生率を県のケース2とする(2030年に1.8、2040年以降2.07)
		移動率	創成会議仮定値、開発によって移動(転入)を増加										移動人口は縮小しない 開発によって移動(転入)を増加
		移動数(人)	573	1,963	919	442	489	520	504	427	363	306	
	総人口(人)	59,257	60,849	61,213	60,967	60,553	60,047	59,252	58,215	56,991	55,599		
	パターン5 (出生率の伸び最 も遅い)	合計特殊出生率	1.39	1.47	1.55	1.64	1.72	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	出生率を県のケース3とする(2040年以降1.8)
移動率		創成会議仮定値、開発によって移動(転入)を増加										移動人口は縮小しない 開発によって移動(転入)を増加	
移動数(人)		573	1,963	908	415	446	483	476	412	363	318		
総人口(人)	59,257	60,751	60,928	60,407	59,618	58,655	57,395	55,880	54,150	52,219			

■ 将来人口推計の比較検討



2) 推計結果の検討

市独自推計（パターン3からパターン5）は、移動数について、住宅開発による人口増加の影響はほぼ同じであり、合計特殊出生率 1.8 を 2025（平成 37）年、2030（平成 42）年、2040（平成 52）年のいずれの年次に実現するか、また、合計特殊出生率 2.07 が実現するかでその後の総人口が変わることとなります。

合計特殊出生率 1.8 の実現が早まるほど、人口減少の時期が遅くなり、パターン3、パターン4では、概ね 2040（平成 52）年まで約 60,000 人～61,000 人を維持できることとなります。

(4) 人口の変化が地域に与える影響の考察

1) 地域の産業における人材（人手）の過不足状況

① 生産年齢人口の推計

2060（平成72）年においては、人口推計パターン3、4、5の生産年齢人口（15歳～64歳人口）は、28,189人、27,340人、25,637人となり、2015（平成27）年との差で-7,839人、-8,688人、-10,391人となります。

パターン3と5では、2,552人の生産年齢人口の差が生じます。

■ 生産年齢人口の推計

（単位：人、％）

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2060年－ 2015年
パターン3 （出生率の伸び最も早い）	生産年齢人口	36,028	35,613	35,310	33,979	32,659	31,301	29,990	29,010	28,679	28,189	-7,839
	生産年齢人口比率	60.8	58.4	57.4	55.2	53.2	51.3	49.8	49.0	49.4	49.6	-11.2
	総人口	59,257	60,963	61,564	61,568	61,404	60,969	60,221	59,242	58,086	56,819	-2,438
パターン4 （出生率2番目に伸びが早い）	生産年齢人口	36,028	35,613	35,310	33,979	32,525	30,926	29,415	28,252	27,914	27,340	-8,688
	生産年齢人口比率	60.8	58.5	57.7	55.7	53.7	51.5	49.6	48.5	49.0	49.2	-11.6
	総人口	59,257	60,849	61,213	60,967	60,553	60,047	59,252	58,215	56,991	55,599	-3,658
パターン5 （出生率の伸び最も遅い）	生産年齢人口	36,028	35,613	35,310	33,979	32,410	30,624	28,863	27,372	26,624	25,637	-10,391
	生産年齢人口比率	60.8	58.6	58.0	56.3	54.4	52.2	50.3	49.0	49.2	49.1	-11.7
	総人口（人）	59,257	60,751	60,928	60,407	59,618	58,655	57,395	55,880	54,150	52,219	-7,038

② 産業別就業者数

2010（平成22）年の産業別就業人口比率を一定として、パターン別に就業人口を推計すると下表のようになります。

各産業とも減少となり、特にパターン5では、最も就業人口の多い「I卸売業・小売業」で454人の減少、次いで、「P医療・福祉」で316人の減少となります。

■ 産業別就業者数の推計

（単位：人）

就業者数	職種	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	計
		農業・林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業	公務	分類不能	
2010年		987	0	1	1,509	2,588	211	527	2,003	4,776	859	411	786	1,094	870	1,378	3,321	163	1,475	2,118	642	25,719
2060年	パターン3	944	0	1	1,443	2,475	202	504	1,915	4,567	821	393	752	1,046	832	1,318	3,176	156	1,410	2,025	614	24,594
	パターン4	927	0	1	1,417	2,431	198	495	1,881	4,486	807	386	738	1,027	817	1,294	3,119	153	1,385	1,989	603	24,155
	パターン5	893	0	1	1,366	2,342	191	477	1,813	4,322	777	372	711	990	787	1,247	3,005	148	1,335	1,917	581	23,274
減少数	パターン3	-43	0	0	-66	-113	-9	-23	-88	-209	-38	-18	-34	-48	-38	-60	-145	-7	-65	-93	-28	-1,125
	パターン4	-60	0	0	-92	-157	-13	-32	-122	-290	-52	-25	-48	-67	-53	-84	-202	-10	-90	-129	-39	-1,564
	パターン5	-94	0	0	-143	-246	-20	-50	-190	-454	-82	-39	-75	-104	-83	-131	-316	-15	-140	-201	-61	-2,445

2) 税収等の増減による地方公共団体の財政への影響

20歳以上の一人当たり市町村民税について、2010（平成22）年の値を用いて、人口の減少に伴う市町村民税額の合計を算出すると、パターン3、4、5で、9千9百万円、1億4千万円、2億8百万円の減少となります。また、地方税計（平成22年度）に占める割合では、1.59%、2.28%、3.35%の減少となります。

項目	算出方法	2010年	2060年		
			パターン3	パターン4	パターン5
人口（20歳以上） （人）	A	45,846	44,095	43,347	42,165
市町村民税 （千円）	B	2,598,819	2,499,569	2,457,168	2,390,165
2010年との差 （千円）			-99,250	-141,651	-208,654
人口一人当たり市町村民税 （20歳以上、円）	C B/A	56,686	56,686	56,686	56,686
地方税額 （2010年度、千円）	D	6,223,368	6,223,368	6,223,368	6,223,368
地方税額に占める市町村民税の割合 （%）	B/D	41.8	40.2	39.5	38.4
2010年との差 （%）			-1.59	-2.28	-3.35

(5) 目指すべき将来の方向

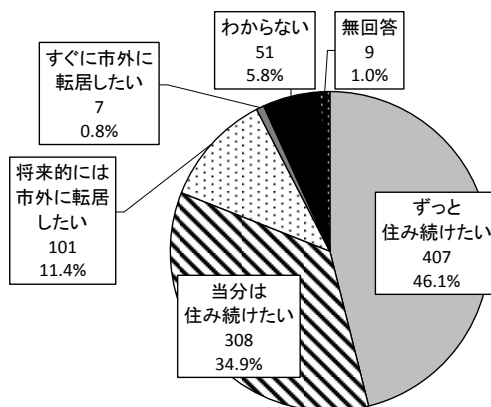
1) 将来展望に必要な調査分析

A. 第5次小郡市総合振興計画後期基本計画策定のためのアンケート調査

(平成26年11月～12月実施、18歳以上2000票)

- ① 「今後も小郡市に住み続けたいですか」との設問に対しては、「ずっと住み続けたい」「当分は住み続けたい」を合わせると81.0%となっています。一方で、「将来的には市外に転居したい」または「すぐに市外に転居したい」は、合計で12.2%と低くなっています。転居したい人の理由で多いのは、「商業・娯楽施設が少ない」が23.1%と最も多く、続いて「通勤・通学が不便」「就労の場がない」「日常生活が不便」の順となっています。

問 あなたは、今後も小郡市に住み続けたいですか。



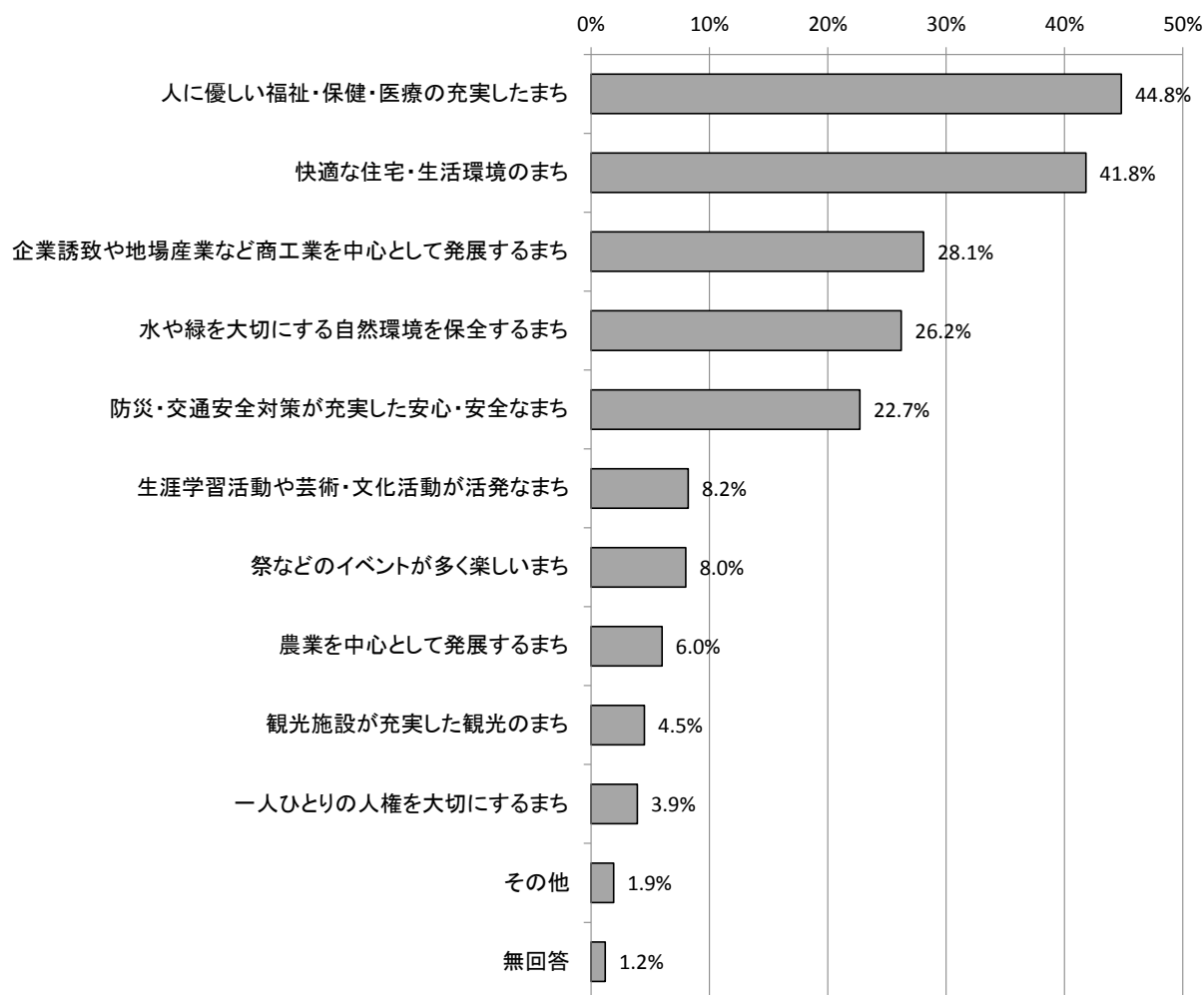
- ② 各施策分野での満足度についての設問では、「上水道」「環境衛生対策・環境保全」「下水道」に関しては満足度が高くなっていますが、逆に「雇用拡大・対策」「工業振興」「観光振興」「商業振興」の施策に関しては、「やや不満」「不満」の計が50.0%を上回り、満足度が低くなっています。

表：各施策への評価一覧（抜粋）

	施策	満足	やや満足	やや不満	不満	無回答
上位3項目	上水道（水の安定供給等）	31.0%	44.2%	11.3%	3.9%	9.6%
	環境衛生対策・環境保全（ごみ処理等）	22.3%	50.2%	14.6%	4.0%	8.9%
	下水道（下水道整備、水洗化等）	29.2%	42.9%	12.5%	6.0%	9.4%
下位4項目	商業振興（商業活性化、商業施設整備等）	3.9%	28.8%	37.9%	17.9%	11.6%
	観光振興（観光イベント、観光地整備等）	3.4%	28.2%	40.7%	15.1%	12.7%
	工業振興（製造業、企業誘致等）	2.8%	24.9%	38.8%	21.2%	12.2%
	雇用拡大・対策	1.9%	19.9%	43.7%	21.3%	13.1%

- ③ 「小郡市を将来どういう特色のあるまちづくりにすべきか」との設問に関しては、「人に優しい福祉・保健・医療の充実したまち」が44.8%、「快適な住宅・生活環境のまち」が41.8%と多くなっています。「活力に満ちた魅力ある地域社会の実現のために取り組むべき施策」の設問に対しては、「道路、上下水道、駅前広場など生活基盤の整備」が43.0%、「企業誘致の推進」が36.8%の順で多くなっています。

図 小郡市をどういう特色のあるまちにすべきか



回答者数=883

- ④ 以上から、福祉・医療等の充実、道路・交通網の整備などの快適な生活環境に関する施策と、企業誘致や商工業の発展などの産業振興に関する施策の双方が求められていると言え、これらの取組みを進めることは、雇用の拡大や移住・定住の促進にも繋がると考えられます。

B. 小郡市子ども・子育て支援事業計画

- ① 地域の中の子育て環境に関しては、子育て家庭に対する子育て支援サービスの情報提供の充実、相談支援、仲間づくりの支援が必要です。公園の整備などの既存施設を活用した子どもの居場所づくり、バリアフリー化などの子どもや子育て家庭にやさしいまちづくりの推進が求められています。

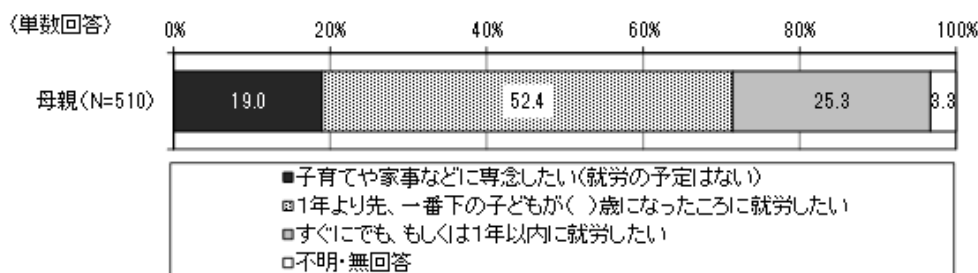
図 子育て支援サービスの利用意向

<自由回答等より関連意見（一部抜粋）>

◇子育てに関して、どんなサービスがあるのかわからない。
 ◇もっと情報を公開して欲しい。
 ◇近くの公民館などで、放課後に見守り活動（宿題をみてもらったり、図書館など）をしてほしい。
 ◇放課後の遊び場として近所の公園を利用しているが、ボール遊びができる公園がない。遊べる環境を整えて欲しい。
 ◇通学路となる道が、歩道も狭く危険なので整備して欲しい。
 ◇通学路に歩道がなく、登校時が心配
 ◇子ども用のトイレや便座を設置して欲しい。

- ② 女性の再就職や職場復帰の支援など、仕事と子育ての両立支援が求められています。

図 現在未就労の母親の今後の就労希望

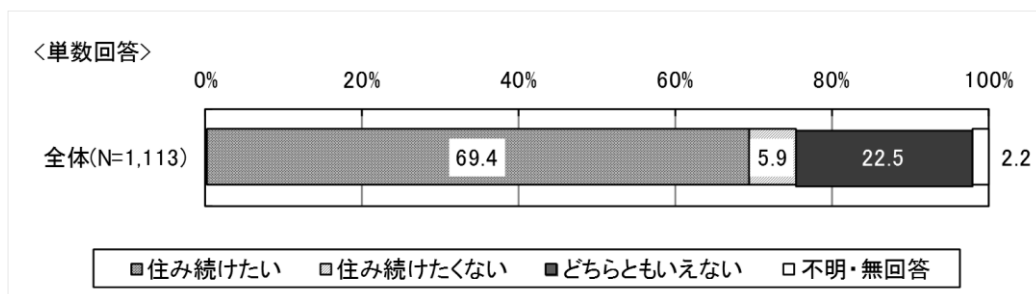


- ③ 親子の健康を確保するために医療環境の充実に努めるとともに、予防のための各種健診や生活習慣の改善の取組みが必要とされています。
- ④ 以上から、地域の子育て支援策の充実、女性の再就職等の支援、仕事と子育ての両立支援等に取り組むことにより、子育て世代の転出を防ぎ、新たな転入や出生率の向上を実現することが重要であると考えられます。

C. 地域福祉計画

- ① 「これからも現在住んでいるところに住み続けたいと思うか」の設問に対しては、69.4%の人が「住み続けたい」と答えており、「住み続けたくない」は、5.9%と低くなっています。住み続けたい理由は、「自分の土地や家があるから」が81.1%と最も多く、住み続けたくない理由は、「買い物や交通の便が悪いから」が40.9%と最も多くなっています。

図 現在住んでいるところへ住み続けたいか



- ② 「住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、どのような福祉のあり方が大切と思うか」の設問では、「在宅サービスの充実」が31.0%と最も多く、次いで、「身近なところでの相談窓口の充実」が26.7%、「施設サービスの充実」が24.5%と多くなっています。
- ③ 住み続けたいと考えている市民の割合が高いものの、住み続けたくない理由に「買い物や交通の便が悪い」が40.9%と最も多くあげられていることから、地域によっては交通手段に不便さを感じている状況がうかがえます。また、在宅サービスの充実も求められています。

D. 小郡市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のための調査

- ① ヒアリング調査からは、高齢者が生きがいや楽しみをもてるようにするための取組みや、取組みに参加するための移動手手段の確保が求められています。

<ヒアリング調査の結果（一部抜粋）>

- ◇やりがいや趣味を見つけ出し、活動できる場があると良い。行ってみたい！やってみてみたい！と思える講座の企画や介護予防につながる運動、講座を受けられるサービス
- ◇自立の方を対象としたデイサービス以外の健康教室等の充実
- ◇地区の活動や習い事を増やす。
- ◇元気な高齢者の方はご自分の意思（考え）をしっかり持ってあり、また趣味等も持っているので、カルチャースクール、サークル活動等既存のものを活用し、発表の場を増やす等の取組みがよいのではないかと思います。
- ◇高齢者の方達が仕事から離れても社会に繋がりをもち続けていける様にボランティア活動支援や地域活動支援を地域と自治体が一体となって取り組む必要があると思います。
- ◇自宅から歩いて行ける範囲の小学校や公民館等に学習やサークル活動拠点を設ける。あるいは学習やサークル活動拠点への送迎サービス

- ② 認知症の方や認知症へ移行するおそれがある方に関しては、地域で集まって講座やレクリエーションを行うことや、認知症に関する周知徹底、見守りの充実などが求められています。

<ヒアリング調査の結果（一部抜粋）>

- ◇少人数のグループを作り、定期的集まって食事会やレクリエーションを行う。
その際、献立を考え買物や食事作り、片付けまでの全てを参加者が行う。
- ◇脳トレーニングを意識したレクリエーション
- ◇認知症に対する知識等の情報を得やすい環境
- ◇認知症外来の周知。早めの受診を
- ◇民生委員さんなど地域とのネットワーク、声かけ
- ◇認知症の方の一人暮らしや日中独居の方の見守り、声かけなどの定期巡回（無料）サービスがあったら良いと思う⇒ボランティアなどを利用
- ◇本人の物忘れがあるという恐怖、不安感へのサポート。どの様な経過をたどるのか不安を抱えている家族へのサポート等、精神的なケアを充実する必要がある。

- ③ 閉じこもりがちな高齢者への声かけや訪問、移動の支援等が求められています。

<ヒアリング調査の結果（一部抜粋）>

◇地域の方が閉じこもりの方の自宅に気軽に出入り出来るような環境作り。閉じこもりのままを受け入れ、自宅に出向くサービス利用
 ◇高齢者は特に移動手段のないことが外出の妨げになることが多いと思うので、送迎付きでのイベントなどを行い、気軽に外出できる、しやすくなる配慮が必要と思う。
 ◇社会とかかわりが持てるように、仕事やボランティア活動を紹介できるサービス
 ◇どのくらいそういった事で困っている人がいるのか把握する。
 ◇なぜ、閉じこもりになっているのか要因をさぐる必要がある。

- ④ 高齢者が住みやすいまちづくり、バリアフリー化や買い物等におけるコミュニティバスなどの交通手段の確保、見守りの充実、緊急時の対応、交流の場の充実などが求められています。

<自由意見（一部抜粋）>

- 1) まちづくり・環境・交通について
 - ・ユニバーサルデザインの推進をお願いします。
 - ・道路の段差をなくしてほしいです。道が狭すぎます。とても不便で困っています。
 - ・病院や買い物に行くための、交通機関の充実をお願いします。
 - ・交通の便が悪いため、もっとコミュニティバスの取り付けをしてほしいです。
 - ・駅のバリアフリー化・エスカレーターやエレベーターの取り付けをして欲しいです。
 - ・コミュニティバスの運行の範囲を広げて欲しいです。
- 2) 高齢者施策全般について
 - ・1人暮らしの方の高齢化に伴い食事の宅配、買い物援助を行政で行って欲しい。
 - ・1人暮らしをしている高齢者の訪問・見守り等の対策をお願いします。
- 3) 生活の不安・困りごと・生計について
 - ・買い物や通院ができなくなった時、市の手助けをお願いします。
 - ・寝たきりの状態のため、緊急時の対応について不安を感じています。
- 4) いきがい・社会参加・交流について
 - ・各公民館に高齢者がいつまでも集まり話ができるサロンをつくってほしいです。
 - ・高齢者でも働ける場や、積極的に社会参加できるような施設をつくって施設を増やして欲しいです。

- ⑤ 以上から、地域づくりの担い手として高齢者の活動の場を広げることや、地域の交通手段の確保、高齢者が地域で安心して生活できるバリアフリー化など、今後予想される超高齢化社会の進行に対応できるまちづくりを進める必要があります。

2) 現状と課題の整理

① 出生数・死亡数、転入数・転出数及び合計特殊出生率の推移（4、12 ページ）

- 自然増減については、2008（平成 20）年以降、出生数の減少に加え死亡数の増加により、自然減の局面に入っています。社会増減については、転出は 2007（平成 19）年以降減少傾向にありましたが、2012（平成 24）年には増加して転入数を上回りました。社会減の局面に入った可能性があり、人口減少局面へ移行したと考えられます。
- 出生数に着目すると、2001（平成 13）年以降減少傾向にあるものの、その減少は緩やかであり、400 人台をキープしています。
- 合計特殊出生率をみると、本市の値は全国平均と同じですが、近隣との比較では福岡県や久留米市より低い値となっています。マイホーム購入層など、既に子どもがいる世代の転入が多いことが、その要因のひとつとなっていることが推察され、出産・子育て環境に何らかの要因がある可能性もあります。

② 性別・年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（6～7 ページ）

- 年少人口が大きく転入超過となっています。これは、30 代を中心とした転入超過に子育て世帯が多いことや、子育て中の世帯の転出が少ないことが要因として考えられます。
- 福岡市圏を除いた県内共通の特長として、本市でも「15～19 歳が 20～24 歳」になる時期を中心として転出超過が大きく、さらに年々拡大しています。就職、入学のタイミングでの移動と考えられます。本市の住宅都市としての側面を考慮すると、若者の都会志向は健全であり、教育力の高さを示す一面であるとも言えますが、市内や福岡市圏域、久留米圏域などの近隣の通勤圏で雇用の場を確保すること等で、転出を縮小できる可能性があります。
- 30～39 歳を中心として転入超過となりますが、この傾向は本市が属する久留米圏域にはない、筑紫圏域に近い特長です。福岡市、久留米市に近いベッドタウン的な特長と考えられますが、近年縮小傾向にあります。従来からの本市の強みとして、各種施策に取り組むことで維持していく必要があります。
- 55～59 歳男性を中心とした転入超過については、久留米圏域、筑紫圏域に共通する特長として、近年拡大傾向にあります。市内出身者が退職を機に故郷へ戻っている可能性や、交通利便性や豊かな自然など、この地域の暮らしやすさが出身地に関わらず、永住の場として選ばれている可能性が考えられます。介護予防や地域コミュニティ再編を進めることが、高齢化対策だけでなく、元気な高齢者のまちとして、移住先選定や地域コミュニティの活性化に繋がる可能性があります。

③ 移動（転入元・転出先）の状況（9～10 ページ）

- 近隣市町との関係では、福岡市を除く福岡都市圏からは転入超過傾向ですが、筑前町、大刀洗町や佐賀県へは転出超過となっています。生活の場として選ばれていることが転入につながり、同じ理由でより条件の良い地域が選ばれ、転出につながっていると考えられます。転出の要因として、家賃や住宅購入にあたっての価格比較などが推察できますが、各種生活環境（住環境、子育て支援等）の充実を図り、生活の場としての魅力を向上することが重要と考えられます。
- 九州レベルでは、佐賀県を除く各県から転入超過であり、これは福岡市圏に近いことが理由と考えられます。全国レベルで見ると、東京圏などの大都市圏へ転出超過となっていますが、この状況を市の施策で変えることは難しく、国・県の施策により、地方への人の流れ（九州・福岡の選択）が進む次の段階を見据えた施策やPRのあり方を考えることが効果的と考えられます。

④ 雇用、就業状況（11、13、14 ページ）

- 市民の就業先は約7割が市外であり、そのうち約6割が福岡市、久留米市、鳥栖市となっています。福岡市、久留米市への交通利便性の良さと、より近い鳥栖市が有力な就業の場となっている状況が確認できます。市内での雇用を確保していく必要があるとともに、生活都市として、都市圏に近いという利点及び交通利便性を今後も維持し、活かしていく視点が重要と考えられます。
- 職種別の就業人口の状況では、女性については、医療・福祉分野の就業人口が多いことが大きな特徴であり、男性の製造業分野とともに、市内での大きな雇用確保に繋がっている可能性があります。男性の公務分野については、自衛隊官舎の影響のほか、その他の公務員官舎の存在も影響していると考えられます。
- 基幹産業である農業については、就業人口の高齢化により、今後の後継者不足が深刻となることが考えられます。

⑤ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度（16、21 ページ）

- 日本創成会議準拠の推計と社人研準拠の推計を比較すると、将来人口の推計に大きな差は見られませんでした。両推計の違いは純移動率の仮定のみであり、このことは、社会移動について、転入・転出が拮抗しつつあることを示しています。これまでの計画的な住宅開発による人口増加は本市の強みであり、今後も維持していくことが重要です。
- 一方で、全国的な人口減少の傾向を考慮すると、新規の住宅開発だけでは従来のような転入増加は期待できず、むしろ、既存住宅地の空き家の増加が懸念されます。住宅開発と並行して、空き家への対策や生活の場として選ばれるための施策

の重要性が高まっていると言えます。

- 社会減が深刻な問題である地域が多い中、社会増減が将来人口へ及ぼす影響が小さいと推計されていることは、恵まれているということもできます。本市では、自然増減の影響の方が大きく、このことは自然増の施策を推進することが、将来の人口を増やすことに効果があることを意味しています。そのため、今後は出生率を上げるための施策が人口減少抑制に効果的だと考えられます。

⑥ 各種調査（30～35 ページ）

- 各種調査では、本市に住み続けたいと考えている人が多い結果が出ています。望まれているまちづくりの方向性については、人に優しい福祉等の充実や快適な住環境に関する意見が多く見受けられます。これらのことから、本市が第5次総合振興計画に掲げる「快適緑園都市」の方向性に対して、市民からは一定の理解があると考えられます。道路や交通など、更なる生活利便性への要望も依然として高い結果となっています。
- 一方で、市内での雇用の場や産業振興を求める意見も多く見受けられます。未就労の母親の再就職要望も高く、産業振興により市内に雇用の場を確保していくことは、近場での就職、ひいては女性の再就職にも資すると考えられます。

3) 目指すべき将来の方向

① 地方における安定した雇用を創出する

●若年層の転出超過の要因として、就学、就職が推測されますが、市内および通勤圏内に就学、雇用の場を確保することで、一定程度の転出を抑制することが出来ると考えられます。特に就業については、約7割が市外で就業している状況であり、市内における働き口の確保は課題です。解決のためには、交通利便性を活かした企業誘致や市内商業の活性化、基幹産業である農業の後継者不足等への対応が必要です。

② 小郡市への新しい人の流れをつくる

●大規模な住宅開発による人口増は、従来からの本市の大きな強みですが、大規模開発の一定の完成や人口減少社会の到来などにより、転入数と転出数が拮抗しつつあります。しかし、20代後半～30代の転入超過は今なお、本市の特長であり、今後もこの傾向を維持する努力が必要です。人口減少社会の到来により、これまでのような社会増を維持することは困難と推測されることから、今後は、住宅開発等と併せて、快適で魅力のある選ばれるまちづくりや観光、スポーツ、文化等を通じた交流人口の増加、知名度向上の取組み等も重要です。

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

●本市の出生の状況を見ると、出生数は概ね400人台を維持していますが、合計特殊出生率は、福岡県や久留米市の値を下回っています。安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進め、従来から本市が取り組んできた教育環境の向上について、更なる推進を図ることにより、本市の合計特殊出生率を上げることは、全国的な課題である人口の自然減への抜本的な対応にも繋がります。また、本市の人口移動の状況を見ると、年少人口については大きく転入超過であり、このような取組みが、子育て世代の更なる呼び込みにつながる可能性があります。

④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

●雇用に繋がる事業所や移住者など、本市への新たな人の流れが発生し、その効果が顕現するまでには、ある程度の期間を要すると考えられます。その間、本市においても人口減少が進み、地域社会の弱体化が進行することが考えられます。新たな人の流れと雇用の好循環を支え、更に呼び込むためには魅力的なまちの存在が不可欠です。地域により様々な課題に対して、協働のまちづくりや地域連携による解決を目指し、少子高齢化、人口減少社会の到来を見据えた生活課題への取組みを進めることで、持続可能な活力ある地域社会の育成を図ります。

4) 人口の将来展望

国の長期ビジョン、福岡県人口ビジョンを勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえた自然増減や社会増減に関する仮定条件を設定し、総人口や年齢3区分別人口等の将来展望として取りまとめます。

① 目指すべき将来の方向

各種施策を推進することにより、現在の人口を維持し、人口減少を最小限に抑えるために、2040（平成 52）年に人口約 60,000～61,000 人、2060（平成 72）年に人口約 55,000～57,000 人を展望します。

■ 将来人口

(単位：人)

年次	2025	2030	2040	2050	2060
パターン3	61,500	61,500	61,000	59,000	57,000
パターン4	61,500	61,000	60,000	58,000	55,000

ア. 自然動態

2025（平成 37）年～2030（平成 42）年までに福岡県人口ビジョンが目指す合計特殊出生率 1.8 を目指し、2035（平成 47）年～2040（平成 52）年までに 2.07 を目指すものとします。

■ 合計特殊出生率

年次	2025	2030	2035	2040	2060
パターン3	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07
パターン4	1.66	1.8	1.94	2.07	2.07

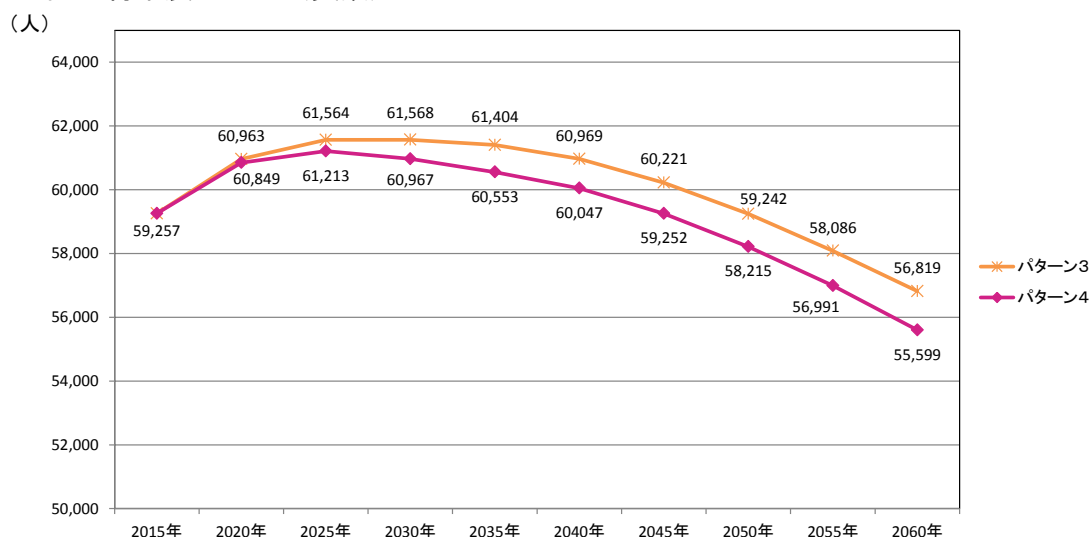
イ. 社会動態

住宅開発等の施策の推進により、切れ目のない社会増を目指すものとします。

■ 移動数（増加人口）

年次	2025	2030	2035	2040	2060
パターン3	930 人	480 人	530 人	540 人	310 人
パターン4	920 人	440 人	490 人	520 人	310 人

図 将来展望人口（実数）



② 年齢3区分別人口の見通し

ア. 年少人口

0～14歳までの人口は、2040（平成52）年～2045（平成57）年まで増加しますが、その後、徐々に減少します。人口総数に占める割合は、2040（平成52）年～2050（平成62）年まで上昇して16.1～16.3%となり、その後2060（平成72）年までその割合を概ね維持します。

イ. 生産年齢人口

15～64歳までの人口は、2060（平成72）年まで減少することとなりますが、2050（平成62）年以降、減少の傾向は鈍化します。構成比は2050（平成62）年まで低下しますが、その後やや上昇することが可能となり、2060（平成72）年で49.2～49.6%となります。

ウ. 老年人口

65歳以上の人口は、2050（平成62）年まで増加しますが、その後減少します。構成比は、2050（平成62）年まで上昇しますが、その後、徐々に低下し、2060（平成72）年に34.1～34.8%となります。このように人口減少段階を遅らせることとなります。

図 将来展望人口の年齢3区分別人口（実数）

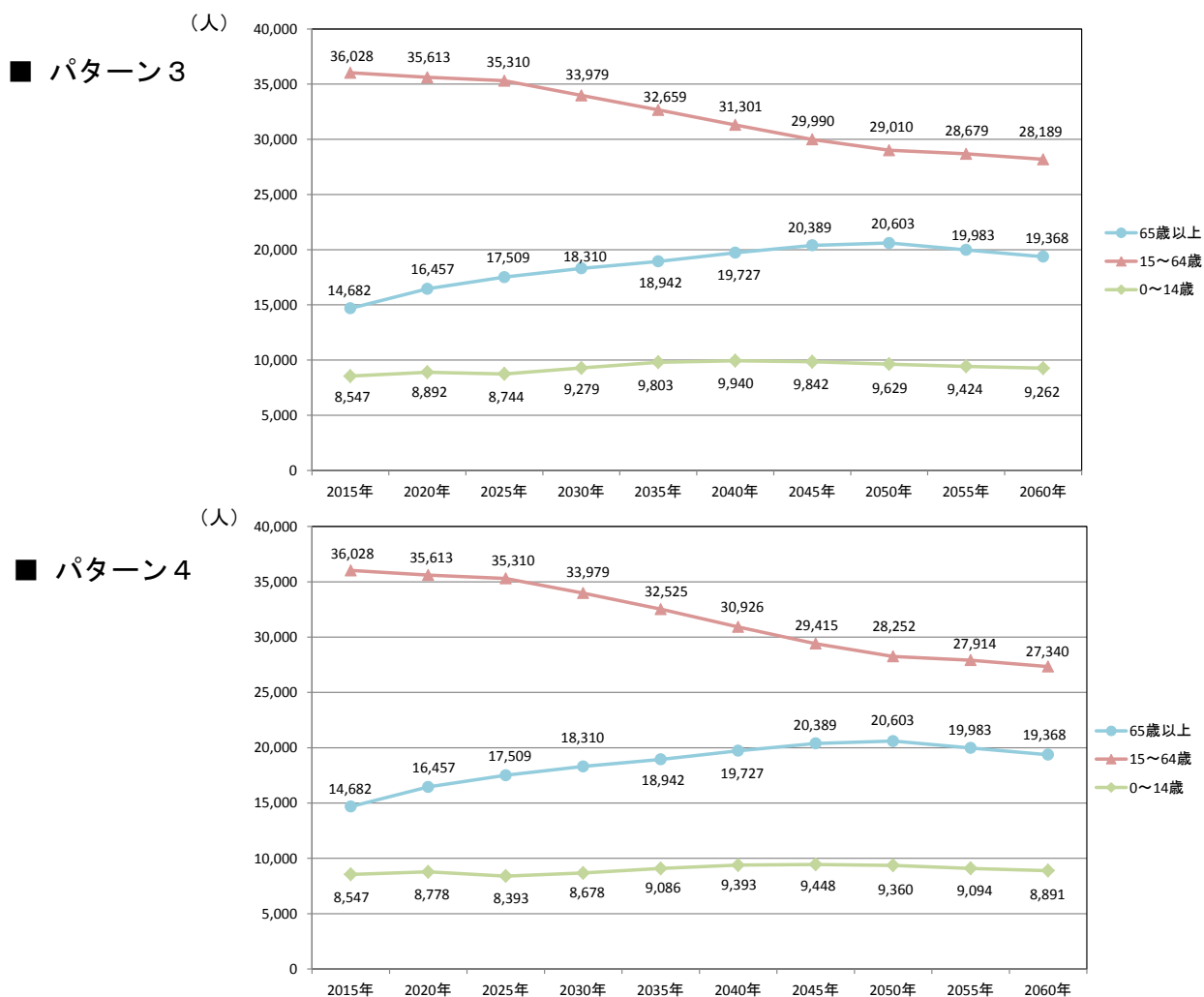
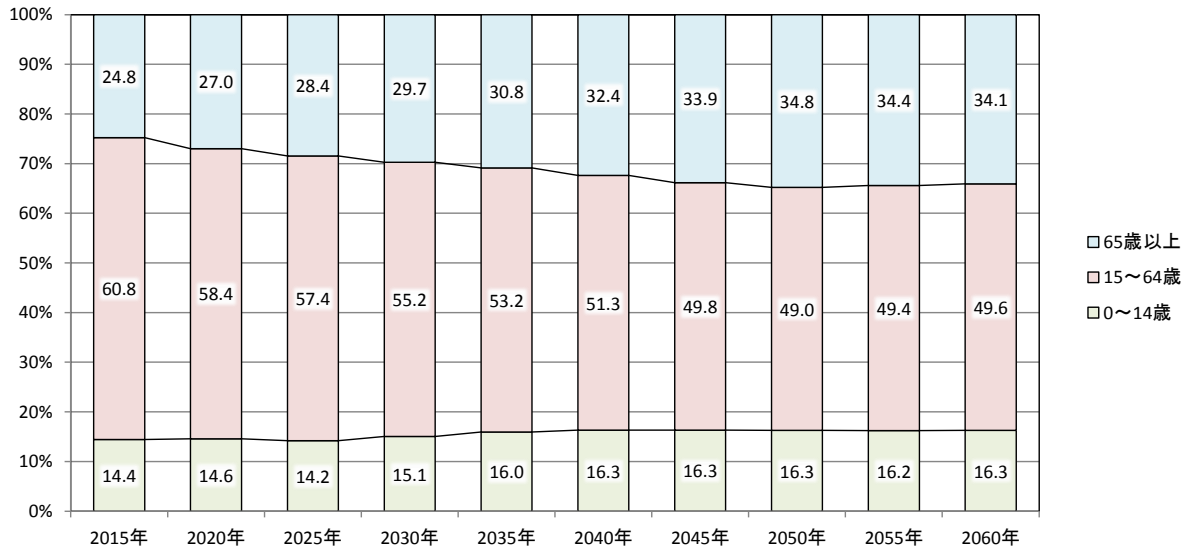
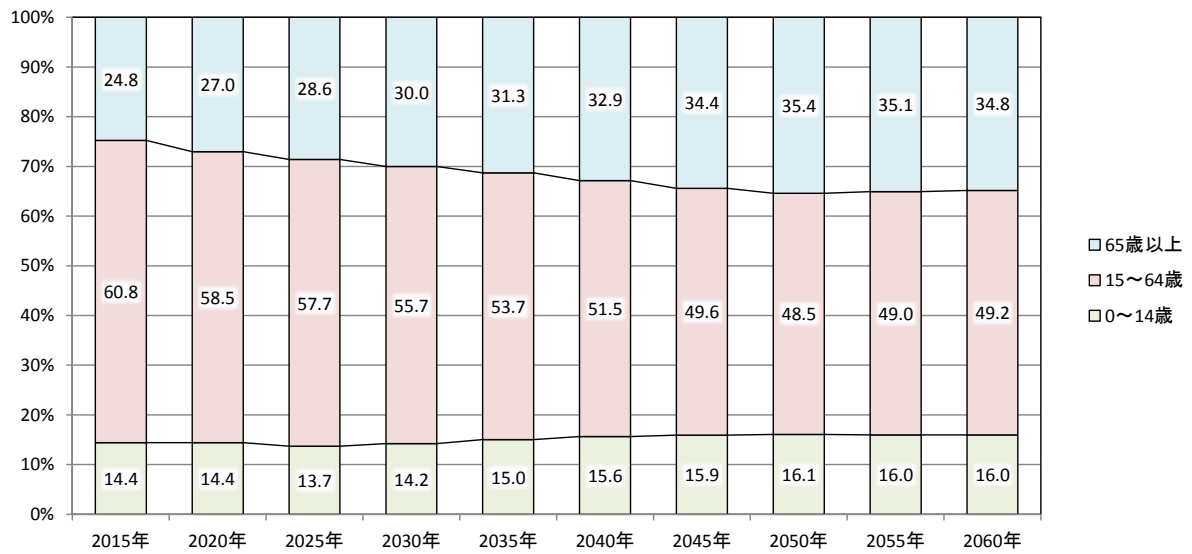


図 将来展望人口の年齢3区分別人口（構成比）

■ パターン3



■ パターン4



小郡市人口ビジョン

平成 28 年 3 月

発行・福岡県小郡市 編集・総務部企画課

〒838-0198 福岡県小郡市小郡 255 番地 1

TEL : 0942-72-2111 FAX : 0942-73-4466
